



三菱総研グループ
CSR報告書2007
Corporate Social Responsibility Report 2007



三菱総研グループは、社会の持続的発展のために未来を共創します

お客様とともに時代を切り拓き、
「豊かで活力ある社会」を構築します。

安心・安全な
人間中心社会

環境と調和する
社会

豊かで活力ある
社会

科学技術を生かした
持続可能な社会

高度情報通信・
ネットワーク社会

三菱総研グループは、
社会の持続的発展のために、本業(プロジェクト)の遂行により、
三菱総研グループの木(▶P.10)を育て、花を咲かせ果実を实らせることで、
私たちの社会をより良くします。

目次

CONTENTS

トップメッセージ	3
三菱総研グループの経営理念	5
三菱総研グループの未来共創ビジョン	6
豊かな未来に貢献する三菱総研グループの歴史	7
三菱総研グループのCSR	9

》》三菱総研グループは社会の持続的発展に貢献します

プロジェクトによる社会貢献

豊かで活力ある社会を構築します	12
環境と調和する社会を構築します	15
安心・安全な人間中心社会を構築します	19
科学技術を生かし持続可能な社会を構築します	22
高度情報通信・ネットワーク社会を構築します	24

環境への取り組み

環境保全活動	29
環境情報の発信	34
環境トピックス2007	35

社会への取り組み

社会貢献活動	37
--------	----

》》三菱総研グループは社会から信頼される企業活動を推進します

コーポレートガバナンス	40
リスク管理・コンプライアンスの実践	40
ITガバナンス・情報セキュリティ	40
個人情報保護マネジメントシステム	41
品質マネジメントシステム	42
環境マネジメントシステム	43
従業員視点の社内制度	44

三菱総研グループの営業概況

2007年9月期決算概要	45
三菱総研グループプロフィール	46
三菱総研グループ企業	47
GRIガイドライン対比表	48
第三者意見／第三者意見を受けて	49

編集後記／お問い合わせ先	50
--------------	----

編集方針

- (1) CSRの視点から事業活動の実態を開示し、経営の透明性の確保、社会的信頼度の向上を通じて企業価値の向上につなげます。
- (2) 前項の実現を図るために、ステークホルダー（社会・お客様・株主・社員）の皆様とのコミュニケーションツールとして、本報告書を発行します。
- (3) 2006年度まで発行した環境経営報告書は、本報告書に統合して、三菱総研グループの環境への取り組みをステークホルダーの皆様へ報告します。

対象期間

2006年10月1日～2007年9月30日

対象範囲

下記の三菱総研およびグループ連結10社を対象としています（カッコ内は略称）。

- 株式会社三菱総合研究所 (MRI)
- 三菱総研DCS株式会社 (DCS)
- エム・アール・アイ ビジネス株式会社 (MBS)
- エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社 (MRA)
- エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社 (MSS)
- 株式会社ディー・シー・オペレーションズ (DCO)
- 東北ディーシーエス株式会社
- 株式会社ディーシーエステクノ
- 株式会社ディーシーエス ビジネスパートナー (DBP)
- ダイヤモンド富士ソフト株式会社 (D&F)

参考としているガイドライン

GRIガイドライン2006

お客様とともに未来を共創し 豊かで活力ある社会の構築に貢献します

三 菱総研グループは、1970年の創業以来、経営理念としての「英知と情報に基づき社会へ貢献」を実践することにより、社会的責任と使命を果たしてまいりました。この37年間、変貌の激しい社会環境の中で、常に時代変化を見据え、羅針盤としての役割を担ってきました。私たちは、社会科学分野や自然科学分野を総合的にカバーする豊富な頭脳を結集し、科学的アプローチと客観的データ、それにIT技術を駆使することにより、未来を探り・描き、具体策を示し、実現する事業活動、すなわち、真の総合シンクタンクの活動を推進してまいりました。

今後、21世紀を豊かで活力ある社会とするためには、地球環境、安全・安心、教育、医療・福祉、資源・エネルギー、企業経営、先端技術、情報通信・ネットワーク化、グローバル化など、複雑で、挑戦的な多くの問題を解決していく必要があると考えております。特に地球温暖化問題は、人類の生存を脅かす全地球規模の最大問題であります。また、社会が環境保全とともに新たな成長を遂げるためには、企業活動のあらゆる側面でのイノベーションに英知を尽くすことが喫緊の課題であります。これらの社会が抱える問題を総合的に解決するためには、「情報」を「智」に変えるプロセスが重要であり、高度な専門性と卓越した問題解決能力をもつ人材が不可欠になっています。

ステークホルダーの皆様の期待に応えます

私 たちが目指す未来社会は、科学技術と高度情報通信・ネットワークに支えられた強固な社会基盤のもと、環境と経済が両立し、災害に強い、健康で安心・安全な生活ができ、持続的に発展する「豊かで活力ある社会」です。この社会を国・地域・企業・国民の皆様と共創していくことが、私たちの使命であるとともに社会的責任であると認識

しております。

私たちは、経営方針として「新3ヶ年経営計画」を策定し、新たなる成長路線を明確に打ち出し、経営のすべての側面でのイノベーションを図っております。行動原則である、「科学的・組織的・効果的」の3的原则を事業活動に取り入れ、このイノベーションを社会やお客様とともに進めることで、社会の持続的発展に貢献し、事業発展を通じて、社会、お客様、株主、社員のステークホルダーの皆様からのご期待に沿えるエクセレント企業グループを目指してまいります。

企業活動の推進は、社会との信頼関係がなくては成り立ちません。私たちは、社会的な説明責任を果たしうる公明正大な企業活動、先進的CSR経営の実践、厳格な企業統治、内部統制の確立と運用、情報セキュリティ・個人情報保護・品質・環境のマネジメントの仕組みの確立と運用、適時かつ公明正大な情報開示を、他の組織の範となるべく実践してまいります。お客様に対しては、最高品質のサービス提供と価値創造を実践することで、お客様の豊かな未来を共創していきたいと考えております。また、株主の皆様には、強固な財務基盤の構築と収益力の向上により、私たちが持続的に発展することで、長期にわたってご支持いただける関係を築いてまいります。お客様にサービスを提供する社員に対しては、個人の専門性・独自性・創造性を最大限発揮し、誇りと高い意欲を持ち、大きな夢の実現に向け、生き活きと働くことができる業務環境を整えてまいります。

本業を通じて社会の持続的な発展に貢献します

今 回初めて発行するCSR報告書2007は、従来の環境面の報告に、社会およびガバナンス・マネジメントに関する報告を加えるとともに、対象範囲を三菱総研グループに拡大し、事業活動の実態をご紹介します。第一

部では「三菱総研グループは社会の持続的発展に貢献します」と題して、本業において社会貢献している代表的なプロジェクトを、「豊かで活力ある社会」、「環境と調和する社会」、「安心・安全な人間中心社会」、「科学技術を生かした持続可能な社会」、「高度情報通信・ネットワーク社会」の5つに分類してご紹介しております。第二部では「三菱総研グループは社会から信頼される企業活動を推進し

ます」と題して、CSR経営の基盤としての仕組み・体制をご紹介します。

私どもの日ごろのCSR経営の活動の取り組みをご理解いただくとともに、本報告書への忌憚のないご意見をいただければ幸いです。



代表取締役会長

谷野剛

代表取締役社長

田中將介

三菱総研グループの経営理念

三菱総研グループは、以下の経営理念を掲げ、自らの強みを活かし独創的な知見に基づく企業活動を通じて21世紀社会の発展に貢献いたします。

経営理念

- (1) 英知と情報に基づき社会に貢献します
- (2) 公明正大な企業活動を推進します
- (3) 多彩な個性による総合力を発揮します

この経営理念に基づく企業活動を通じて、社会、お客様、株主、社員からの高い満足度を追求し、それぞれからの期待に応える個性的で優れた企業グループを目指して次のような未来像を掲げております。

三菱総研グループの未来像

- (1) 高度な専門性と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える企業グループ
- (2) 最高品質のサービスに基づく顧客価値創造によりお客様の豊かな未来を創造し、お客様の期待に応える企業グループ
- (3) 強固な財務基盤と高い収益力の下で持続的に発展し、株主の期待に応える企業グループ
- (4) 社員の独自性・創造性を最大限発揮できる就業環境の構築により、社員の期待に応える企業グループ

個々の社員においては、「法令の絶対遵守」および「心身の健康第一」という信条に加え、すべての思考・行動の起点をお客様とし、「科学的なプロセス」「組織的な行動」「効果的な対応」という3つの行動原則を共通原則とし、9つの行動規準を共有しながら、上記の未来像の実現に取り組んでおります。

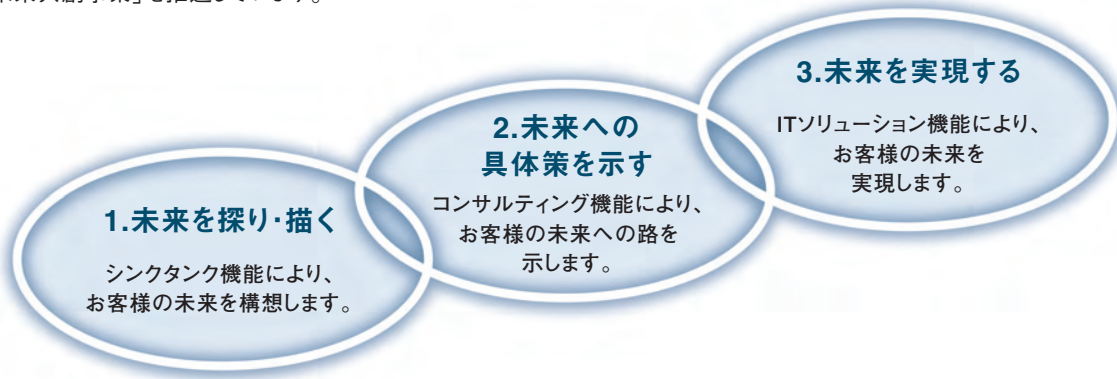
行動規準

- (1) 多様で高度な専門性に基づき総合力を発揮し、高品質で創造的な成果を通じて社会に貢献する。
 - (2) 社会の持続的発展を目指して、地球環境に配慮した活動をおこなう。
 - (3) 常に社会的な説明責任を果たしうる公明正大な企業活動をおこなう。
 - (4) 第三者の知的財産権を尊重するとともに、当社の知的財産の積極的な形成・活用を図る。
 - (5) 法令、社内ルールを遵守するとともに、社会的規範も尊重する。
 - (6) 人権を尊重し、いかなる差別もおこなわず、偏見に与しない。
 - (7) 機密保持、情報管理を徹底し、社内情報ならびに社外から得た情報を適切に管理する。
 - (8) 公私を峻別し、特定の組織や個人のみを利する行動は厳に慎む。
 - (9) 社会人として礼節・見識をもって行動する。
- ◆上記行動規準に反する行為を看過しない。

これらは、三菱総研グループのCSRの方針(▶P.9)とも合致した、グループの共通基盤となっております。

三菱総研グループの未来共創ビジョン

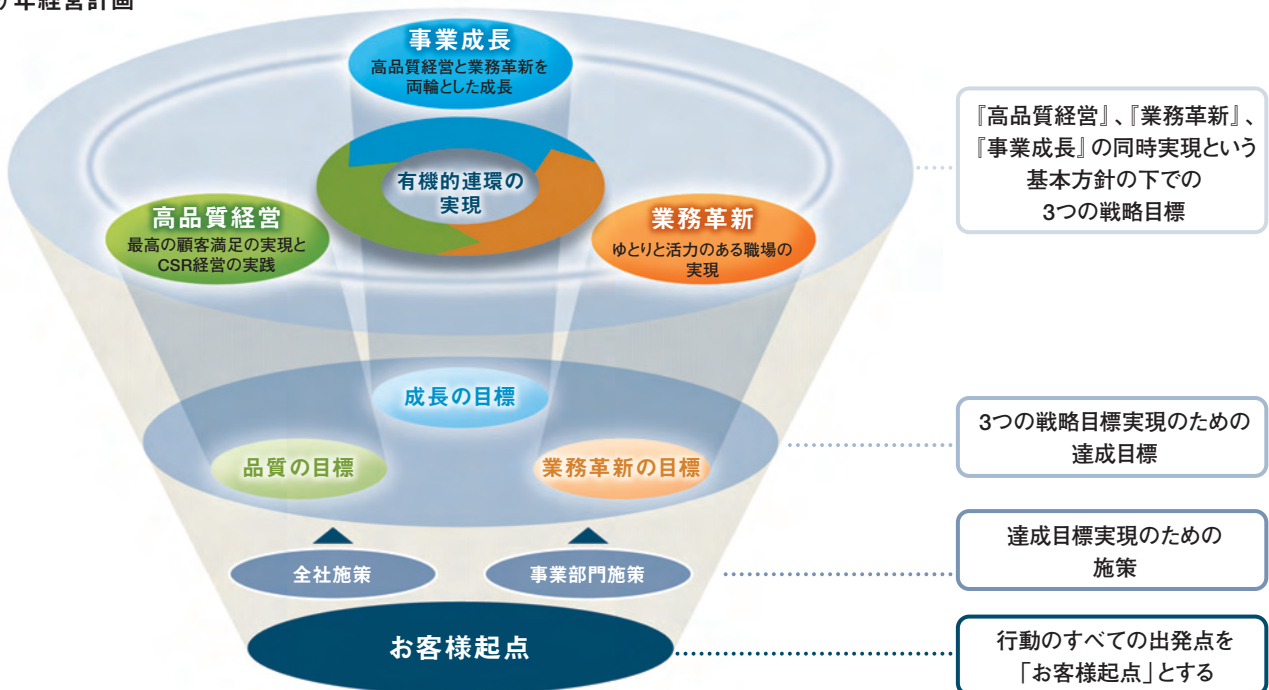
三菱総研グループは、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能の調和により、お客様が抱える多様な課題の解決に向けて一貫したサービスを提供する企業グループです。時代を先取りし、社会・地域・企業の持続的な発展と豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進しています。



2007年9月期からスタートした3ヶ年経営計画におきましては、『高品質経営』、『業務革新』、『事業成長』を同時に実現することを基本方針とし、3ヶ年の最終年に向けたグループの戦略目標として以下の3つを掲げ、経営計画を推進しております。

<p>戦略目標</p>	<p>(1) 品質最優先の経営方針を継続し、シンクタンクから、コンサルティング、ITソリューションまでの高度な専門性を融合して、それぞれの分野で最高の顧客満足を実現する。併せて、経営理念の実践を通じて自らの責任を果たし、社会の期待に応えるCSR経営を実践する。</p> <p>(2) 業務革新を推進し、生産性の飛躍的向上を達成することにより、ゆとりと活力のある職場を実現する。</p> <p>(3) 高品質経営と業務革新を両輪とした成長シナリオを実践する。</p>
--------------------	--

▶ 3ヶ年経営計画



豊かな未来に貢献する三菱総研グループの歴史

私たちは過去37年のプロジェクト（シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの分野）で社会をリードしてきました。その一例を紹介します。

■ …三菱総合研究所のトピックス

● …三菱総研DCSのトピックス

1970年代

日本にシンクタンク機能を導入し 情報化社会をリード

■ 世界的視野による政策の提言

- 日米欧シンクタンク共同研究実施

■ 計量経済的手法を用いた調査研究を展開

- 世界食糧需給モデル、船舶需給モデルの開発

■ 先進ハード・ソフトウェアを用いた構造解析計算を先導

- 米国航空宇宙局開発の大型線形構造解析プログラム“NASTRAN”導入・活用

■ 米国技術情報の総代理店として情報サービスを提供

- 米国商務省全米科学技術情報サービス局（NTIS）日本総代理店

■ 環境への先駆的取り組み

- 環境アセスメントの枠組みを構築

● 情報サービス基盤の整備、拡大

- コンピューター自主運営の開始、オンラインサービスの開始

● 給与計算業務

- (株)三菱銀行より給与計算業務を引継ぎ、創立時138件であった受託件数を1376件に拡大

● 銀行業務

- 「住宅金融公庫回収システム」、「公社債システム」サービス開始

● カード業務

- 割賦販売システムの開発、サービス開始



1980年代

国際化、高度情報化社会の到来を 先取りした事業を展開

■ 世界的視野による政策の提言

- GIF（世界公共投資資金）の設立を提唱し参画
- 日韓国際シンポジウム「日韓産業の国際分業」開催

■ 大型国際協カプロジェクトへの参画

- スエズ運河経営管理システム設計計画調査
- ケニア国総合交通マスタープラン策定

■ 国内外経済・経営への提言

- 国際市場環境の変化と対外経済政策のあり方に関する研究
- エネルギー危機に対応する産業転換と技術革新を提言

■ 国土基盤整備への貢献

- 空港整備関連プロジェクト
- 整備新幹線関連プロジェクト

■ 環境・安全への先駆的取り組み

- 大規模シミュレーションによる環境・安全問題への貢献

■ 情報技術の進歩に貢献

- 他社に先駆けCRAY社製スーパーコンピュータ導入
- 第五世代コンピュータの研究開発
- 人工知能・エキスパートシステムの研究開発

● オンラインネットワーク、システムの拡大

- 各分野のオンラインシステム開発に参画

● 給与計算業務

- 支給明細書の漢字化、給与計算システムの統合完了

● 銀行業務

- 企業内CD（Cash Dispenser）支払データのオンライン集信業務開始

● カード業務

- 情報検索システムの開発、総合オンラインシステムの開発
- 第4次システムの開発、サービス開始

1990年代

国内外の急速な変化に対応し 多様な領域で課題解決を推進

■ 社会のニーズを先取りした取り組み

- 実証研究を行う先端科学研究所を設置
- 地球環境研究センター、安全工学研究センターを設置

■ 金融・市場自由化への対応

- 金融ビッグバン対応戦略コンサルティング
- 石油先物市場導入・開設コンサルティング

■ 新たな経営課題への挑戦

- グローバル市場戦略策定コンサルティング
- 顧客満足を起点にした経営改革コンサルティング

■ 社会資本整備の新たな課題への取り組み

- 国土計画・道路・空港政策の立案・評価、事業評価
- ITS（高度道路交通システム）の推進

■ 環境・エネルギー問題への先進的取り組み

- 地球温暖化対策関連政策に関する調査研究
- 新エネルギー・省エネルギービジョンの策定

■ 社会の多様なリスク・安全問題へのアプローチ

- 地震被害想定調査、防災制度設計・防災計画策定調査の実施
- 危機管理コンサルティング、教育・研修の実施

■ 先端科学研究、宇宙時代への提言

- 宇宙ダイヤモンド合成実験の実施
- 地球観測衛星データ利用システムの開発支援

■ 情報技術、利活用的高度化への取り組み

- 新ソフトウェア構造化モデルの研究開発
- 画像処理・認識技術・映像システムの研究開発

■ 公共機関、地域、産業分野の情報化推進への取り組み

- 行政情報サービス改革の計画策定支援
- 政府系機関の業務革新・システム調達支援

● 24時間365日ノンストップデータセンターサービスの提供

- 千葉情報センターの建設・竣工

● 給与計算業務

- パソコン用給与計算システム（MS-DOS版、WINDOWS版）の販売

● 銀行業務

- 地方銀行への第3次オンラインシステムの導入支援実施

● カード業務

- 入会審査システムの開発、サービス開始

● 出版業務

- ブックスリップを読み取り、売上情報等を書店・出版社に還元するシステムを開発

2000年代

未来社会共創へ新たな歩みを開始

■ 未来社会共創への取り組み

- 政策創発研究の取り組み

■ お客様と社会の期待にこたえる新たな事業体制の整備

- ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現 三菱総研DCS株式会社）への資本参加

■ 日本産業の復活への取り組み

- 産業クラスター戦略、産業政策関連の政策評価
- 日本型デスパレー現象と産業再生に関する調査研究

■ 新たな市場開拓のためのマーケティングリサーチの展開

- 通信市場におけるカスタマー・ロイヤルティ戦略策定支援
- 従業員満足度向上、顧客接点強化による顧客開拓コンサルティング

■ 新たな社会の制度設計への提言

- 規制緩和と民間ビジネス機会の検討（パブリックビジネス研究会運営）
- 介護保険サービスにおける介護提供体制のあり方の調査研究

■ 社会資本整備の新たなニーズへの対応

- ITSの進展：GPS活用による道路渋滞対策手法の開発
- 社会資本のアセット・マネジメントシステム構築支援

■ 地球環境問題対応・循環型社会形成への取り組み

- CO₂排出権取引実証実験の企画・実施
- 循環型社会システム形成に関する制度設計研究

■ リスクマネジメント、社会安全施策への取り組み

- 原子力防災体制のあり方の検討、政策提言、体制構築の強化推進
- 企業の緊急時事業継続計画（BCP）策定、運用支援

■ 先端科学研究と産業への応用

- ヒトゲノム解析関連の研究
- ナノテク・ロードマップの作成、事業化・産業化戦略の研究

■ 次世代情報技術、次世代情報化基盤構築を推進

- 次世代インターネットプロトコル（IPv6）の研究開発
- 電子タグ実用化戦略策定・実証実験支援

■ 新世代の情報システムの開発・整備

- 公共映像・情報メディアセンターの情報システム設計
- 大型情報システム刷新（レガシーマイグレーション）可能性調査

■ 人材の育成と戦略的マネジメントへの取り組み

- 先進的な科学技術・理科教育等の実施手法調査研究
- MOT（技術経営）人材、IT人材、バイオ人材育成に関するコンサルティング

■ 高品質なITトータルソリューションの提供

- 三菱総合研究所、三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的提携により、ITコンサルティングからシステムの設計・開発、そして運用・処理に至るITトータルソリューションを提供

● 給与計算業務

- 給与人事アウトソーシングサービスの刷新（PROSRV給与人事システム）

● 銀行業務

- 日本初の「SWIFTサービスビューロ」事業の開始（2005年「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞）

● カード業務

- 総合カード開発プロジェクトを受託、サービス開始

● 出版業務

- 書店がインターネット上で出版社に補充・客注等の商品注文ができる、共用型B to Bサイトのサービス開始（BON:Book-Order.Net）



三菱総研グループのCSR

三菱総研グループのCSRは、経営理念の実践を通じて、自らの責任を果たすとともに、社会からの期待に応えることです。

私たちが目指す未来社会は、経済と環境が両立し、持続的に発展する「豊かで活力ある社会」です。私たちの本業であるシンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの事業を総合的に推進し、地球、人類、社会にとって、より大きな貢献を果たしていきたいと考えております。

▶ 三菱総研グループのCSRの方針

1. 本業を通じて社会の持続的な発展に貢献します

シンクタンク（未来を探り・描く）、コンサルティング（未来への具体策を示す）、ITソリューション（未来を実現する）の3つの機能に基づき、行政・企業のお客様とともに未来共創を実現し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

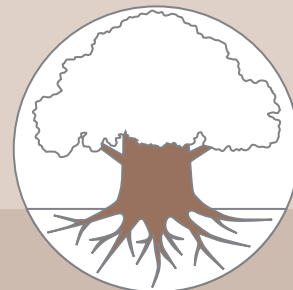
掲載ページ ▶ P.11~P.38



2. 社会から高い信頼を得る企業活動を推進します

社会から高い信頼を得る企業活動を推進するため、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、品質および環境マネジメントの仕組みを確立し、継続的な改善を行いながら、厳格な運用を行ってまいります。

掲載ページ ▶ P.39~P.44



▶ 三菱総研グループのステークホルダーは、社会、お客様、株主、社員の皆様です。

ステークホルダーの 皆様の期待に応えて

社会に対しては、高度な専門性と社会的責任への先進的対応により、社会の持続的な発展に貢献します。

お客様に対しては、最高品質のサービスで顧客価値創造を行い、お客様の豊かな未来を創造します。

株主に対しては、強固な財務基盤と高い収益力により、持続的発展と企業価値の向上を実現します。

社員に対しては、独自性と創造性を最大限発揮し、誇りと高い意欲を持って働ける就業環境を構築します。

▶三菱総研グループは、ステークホルダーの皆様（社会・お客様・株主・社員）とともに社会の持続的発展のために、「三菱総研グループの木」を育てます。

社会・お客様・株主への貢献 —社会の持続的発展のために—



経営理念

英知と情報に基づき社会へ貢献

公明正大な企業活動

多彩な個性による総合力の発揮

- 木は、地盤にしっかりと張った根と大きな幹を持っています。
- 木は、たっぷりの水と養分により、きれいな花や果実をたくさん付け、私たちの社会をより良くします。
- 根は、社会から高い信頼を得る企業活動を推進するための基盤、すなわち、「コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、品質および環境マネジメントの仕組み」を表現します。
- 幹は、本業を遂行するための機能、すなわち、「お客様と共に未来を共創する機能」を表現します。即ち、シンクタンク（未来を探り・描く）、コンサルティング（未来への具体策を示す）、ITソリューション（未来を実現する）を総合的に推進しています。その根幹には、高品質、環境に配慮した本業遂行のマネジメントの仕組みが確立しています。
- 花・果実は、本業の遂行により、「未来像・将来像」を描き・実現し、「社会の持続的発展に貢献」することを表現します。具体的には、「豊かで活力ある社会」、「環境と調和する社会」、「安心・安全な人間中心社会」、「科学技術を生かした持続可能な社会」、「高度情報通信・ネットワーク社会」を構築・実現し、多岐の分野にわたって社会に貢献しています。
- 質の高い花や果実をたくさん付けるためには、たっぷりの水と養分が必要です。水や養分は、社会のあらゆる情報と智（社員の専門知識や能力を含む）などを表現します。そして、社員の夢が大きな木を育てます。
- 木を支えるのは、社員であり、社員の専門は、社会科学（経済・経営・商学、法律・政治、社会・教育他）、自然科学（機械・航空宇宙・電気・電子・通信、情報・システム科学、建築・土木・都市工学、エネルギー・原子力・物理、化学・生物、数理工学・数学他）、アプリケーションエンジニア、テクニカルエンジニア、ソフトウェア開発技術者などで、多彩な個性を結集しています。

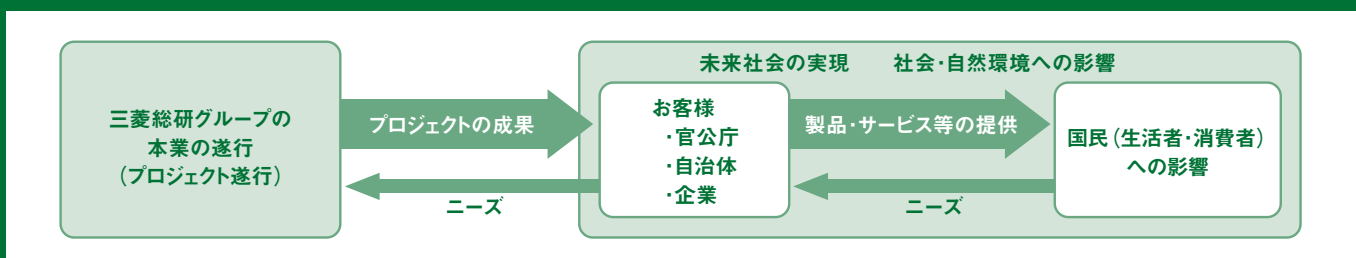
三菱総研グループは 社会の持続的発展に貢献します



三菱総研グループが目指す未来社会は、
科学技術と高度情報通信・ネットワークに支えられた強固な社会基盤のもと、環境と経済が両立し、
災害に強い、健康で安心な生活ができる持続的に発展する豊かで活力ある社会です。
この社会を、国・地域・企業・国民の皆様と共創してまいります。

▶ 5つの分野について、積極的に活動しているプロジェクトを紹介いたします。

分野・内容	プロジェクト	未来を			掲載
		描く	示す	実現	
豊かで活力ある社会を構築します 企業や地域の持続的発展をサポートし、わが国経済の持続的成長を支えています。	1. ものづくり企業の持続的発展の基盤を構築（技術人材の育成）		●		▶ P.12
	2. 地域イノベーションクラスター形成を推進（地域経済活性化へ）	●			▶ P.13
	3. 企業の経営改革を促進（給与人事業務の受託サービス）			●	▶ P.14
環境と調和する社会を構築します 環境と経済の両立という地球規模の大きな課題に向かって、国・地域・企業を支援しています。	4. 運輸交通分野の省エネ促進の強化（次世代路面電車導入）	●			▶ P.15
	5. 環境コミュニティビジネスで地域活性化に貢献（環境配慮活動のモデル事業）		●	●	▶ P.16
	6. 地球レベルの環境問題に挑戦（温暖化対策プロジェクトの方法論構築）		●		▶ P.17
	7. ICTを活用した環境管理に挑戦（地域環境データのエリアモニタリングシステム構築）		●		▶ P.18
安心・安全な人間中心社会を構築します 災害への備え、健康や安心生活への対応を支援し、国民の安全・安心の向上を支えています。	8. 災害に強い安全な社会を構築（大規模災害時における避難者・帰宅困難者問題の解決の仕組みづくり）		●		▶ P.19
	9. 高齢化社会の安心な生活を実現（介護予防の指針づくり）		●		▶ P.20
	10. 自動車事故発生の防止強化（ドライバー適性診断システムの開発）			●	▶ P.21
科学技術を生かし持続可能な社会を構築します 21世紀社会の持続的発展を支える基盤となる最先端技術の開発を支援しています。	11. 超先端技術で社会に貢献（ナノテクノロジー戦略マップづくり）	●	●		▶ P.22
	12. 業界の持続的発展の技術基盤を構築（石油精製業の長期技術戦略マップづくり）		●		▶ P.23
高度情報通信・ネットワーク社会を構築します 高度な情報通信技術の活用により、豊かで安心なネットワーク社会の構築を支援しています。	13. 次世代道路サービスの提供（高度道路交通システム）			●	▶ P.24
	14. ネットワーク社会の基盤強化（企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進）		●	●	▶ P.25
	15. 金融システムの信頼性向上（システムリスク評価ツールの開発）			●	▶ P.26
	16. 金融機関の国際的セキュリティ強化（SWIFTNetサービスの提供）			●	▶ P.27
	17. 電子政府の仕組みの有効活用（融資申込・決算書受付サービスの提供）			●	▶ P.28



ものづくり企業の持続的発展の基盤を構築

【技術人材の育成】

技術を見える化し、効果的に財に結びつけていくための方法論であるTRMの開発と、TRMによる技術人材育成のコンサルティングにより、ものづくり企業の持続的な発展を支援します。

▶ TRMの必要性

ものづくり企業が持続的に発展していくためには、経営資源である「技術」を効果的に「財」へと変えていくプロセスが重要です。

私たちは、重要な経営資源である「技術」について、その内容やレベルを客観的、明示的、定量的に表す（「見える化」する）ことで、効果的に「財」に結びつけていくための戦略策定・実行を支援する具体的な方法論を開発し、TRM（Technology Resource Management）という名称で、製造業・エンジニアリング業・情報サービス業を中心に様々なお客様にサービスを提供しています。

▶ TRMによる技術の「見える化」と戦略的な技術人材の育成

TRMとは、社内技術資源の把握に基づき、①技術戦略の立案、②技術人材育成策の策定及び③育成策の実行などを支援するものです。この方法論の特徴は技術の「見える化」を行い、上記3点を実施することです。

ここでいう技術の「見える化」とは、自社の保有する技術の体系化を実施し（技術体系構築）、その体系に基づき個々の技術者の調査など（技術調査の実施）を通して社内の技術の構造やレベルをわかりやすく整理し（競争力マップづくりと強み・弱み分析）、共有できるようにすることです。その際、技術を要素化・定量化し、それを測定・評価する仕組みを導入することが重要です。

TRMの適用例として戦略的な技術人材の育成について紹介します。

技術優位を作り出すキーのひとつに人材があります。技術

の「見える化」を実施すれば、優れた技術者の技術プロフィールと事業貢献の役割が明確になります。それによって自社に必要な技術者の満たすべき要件が明らかになり、個人の技術的な強み・弱みも把握できます。一方で技術人材の育成には時間がかかります。しかも多くの場合、必要となる技術者のタイプは一樣でないばかりか、市場が要求する技術は時とともにダイナミックに変化します。

TRMでは、技術の「見える化」を継続的なマネジメントサイクル(PDCAサイクル)に組み込むことにより、技術人材育成カリキュラムの作成や、育成状況のモニタリングを可能とします。このPDCAを回すことにより、事業戦略と連動した戦略的な技術人材育成が可能となります。

▶ ものづくり企業の持続的な発展のために

技術人材育成については、単発的な取り組みではなくPDCAサイクルを回す継続的な取り組みが必要不可欠です。私たちは、引き続きTRMを改良発展させ、お客様が中長期的な技術優位性を確立するために必要な技術人材育成を支援することで、ものづくり企業の発展をサポートし、豊かで活力ある社会の構築に貢献していきます。

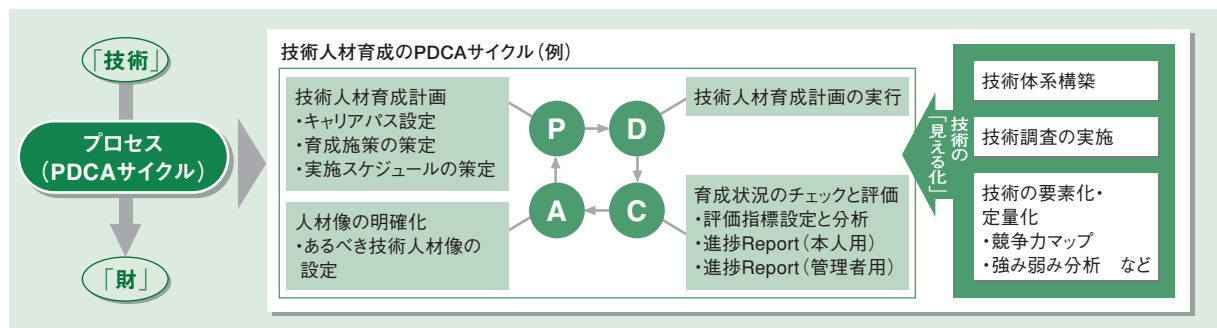
前間 孝久

MRI コンサルティング部門 経営コンサルティング本部
経営情報グループ 主任研究員

最近では中央省庁のプロジェクトにも参画し、国・業界・地域といった視点からの技術人材育成に関わる仕事も担当しています。技術人材の育成は、企業だけでなく国家レベルでも重要事項となりつつあります。より一層の研鑽を重ね、お客様の発展に貢献できるよう努力して参ります。



▶ TRMによる戦略的な技術人材育成の概要



出典：三菱総合研究所

地域イノベーションクラスター形成を推進 【地域経済活性化へ】

政府のクラスター政策の推進支援及びモニタリング手法の開発により、産業競争力強化と地域経済の活性化に貢献します。

注目されるクラスター

近年、産業競争力強化や地域活性化の面で「クラスター」が注目されています。私たちは、政府のクラスター政策の立案、評価を支援することにより、地域経済活性化への貢献を目指しました。

クラスター政策は、地域の企業集積や大学等のポテンシャルを活かし、技術志向の新事業創出が活発に行われる地域をつくることを狙いとしています。欧州では1990年代半ばに始まり、日本では少し遅れて2001年度の産業クラスター計画（経済産業省）、2002年度に知的クラスター創成事業（文部科学省）が始まりました。

日本のクラスター戦略

政策開始当初、課題となったのは、①クラスターの概念をいかにわかりやすく、一般に普及させるかということでした。政策開始後は、②クラスター政策をモニタリングする手法の開発、当初5か年に続く第2期の構想立案が課題となりました。さらに最近では、③府省横断的に地域科学技術クラスター政策を推進するための方策の検討（科学技術連携施策群「地域科学クラスター」）も必要となりました。

私たちは、①経済産業省委託調査の中で研究会を開催し、その成果をカンファレンスで発表しました。さらに参画した有

識者による出版企画を実現させました（『日本の産業クラスター戦略』）。また、上記の②、③についても調査研究を実施しました。

結果として、クラスター政策は地域産業政策に関係する行政担当者、学識者、企業に広く認知されるようになりました。また、クラスター政策のモニタリングは国が毎年度実施し、絶え間ない政策の質向上に取り組んでいます。経済産業省、文部科学省ではクラスター政策の2期事業を開始しました。

地域活性化への挑戦

今後とも、私たちは地域経済活性化に貢献するプロジェクトに取り組んで参ります。技術主導の政策だけでなく、内需型産業、サービス産業の変革を通じての地域活性化に挑戦したいと考えています。

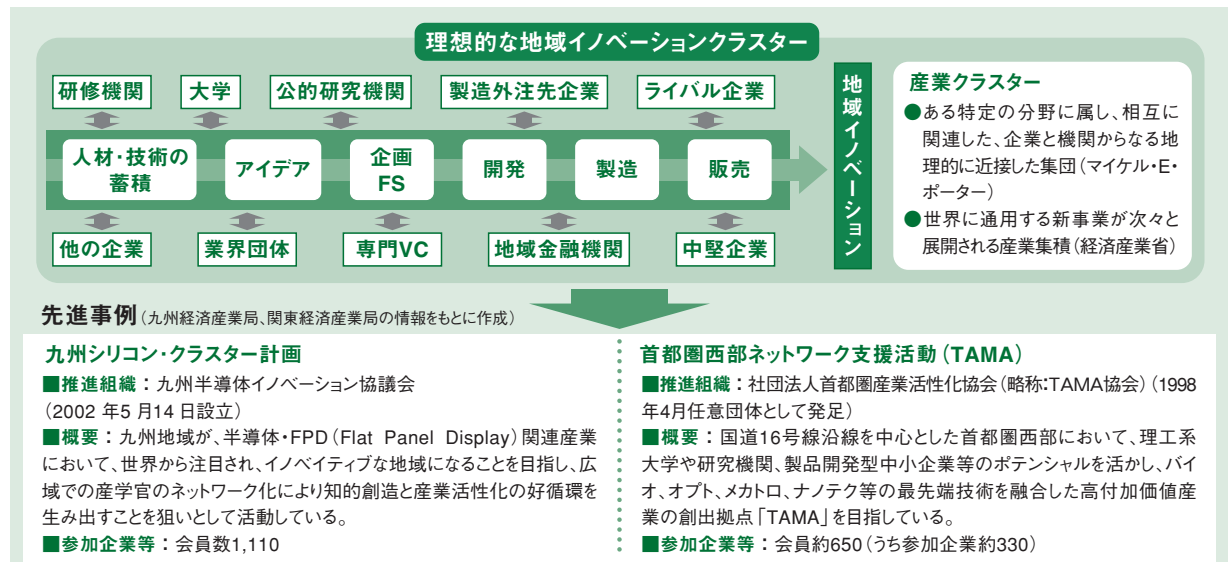
吉村 哲哉

MRI コンサルティング部門 経営コンサルティング本部
事業戦略グループ 主任研究員

地域で考えるべきことは、以前に比べると、かなり専門化、複雑化しています。私たちも一層レベルアップする必要があります。当社には、各種の専門家が多数おりますので、こうしたネットワークを活かし、地域の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。



地域イノベーションクラスターのイメージ、先進事例



出典：三菱総合研究所

企業の経営改革を促進

【給与人事業務の受託サービス】

人事給与業務における非コア業務を業務プロセス改革を行いながら集中・統合し、アウトソーシングをすることで人事部門の業務効率化とコア業務への集中を実現します。

人事部門を取り巻く環境

事業構造の変革、内部統制の強化、少子高齢化社会の到来など、企業を取り巻く環境は大きく変化しており、人事部門でもより複雑かつ迅速な対応が求められています。その業務は従来の処理や管理から、就業実態の正確な把握・分析や作業時間の短縮、現物レスなどによる業務の改善に遷移し、さらに戦略的な活動にまでわたっていますが、これらは経験や大きなIT投資無くして実現できません。

一方、給与計算、社会保険・福利厚生手続きなど毎月確実に実施しなければならない業務や、年末調整・地方税年度更新など特定時期に大量の処理が発生する業務が存在します。

その特長は、豊富なシステム群を多くのお客様で共有していただくことでコストダウンを図り、より戦略的な業務にリソースを振り向け、経営改革の促進を図れることです。

サービスの導入に際しては長年培ってきた経験をもとに、お客様との目的共有・プロセスの可視化・標準化を図りながら短期間で確実にアウトソーシングに移行します。

非常に高度なセキュリティ環境・統制環境にて運用しておりますので、お客様には安心してコア業務に集中していただくことができます。

人事アウトソーシングサービス

「PROSRV」の概要

三菱総研DCSが提供する人事給与アウトソーシングサービス「PROSRV」は、以下の3つのサービスを提供し、現在約2,000社のお客様にご利用いただいております。

- ◆ 人事・給与・福利厚生に関する業務を従業員からの問い合わせ対応も含め代行する事務アウトソーシングサービス
- ◆ 年間の大きなイベントである年末調整・地方税年度更新を含んだスポット事務アウトソーシングサービス
- ◆ 給与計算を中心とした給与アウトソーシングサービス

高いパフォーマンスのサービス提供へ

効果の可視化を進め、お客様と目標を共有し、業務範囲の拡大、システム機能・センター機能の強化を図ることでより高いパフォーマンスのサービスを提供してまいります。

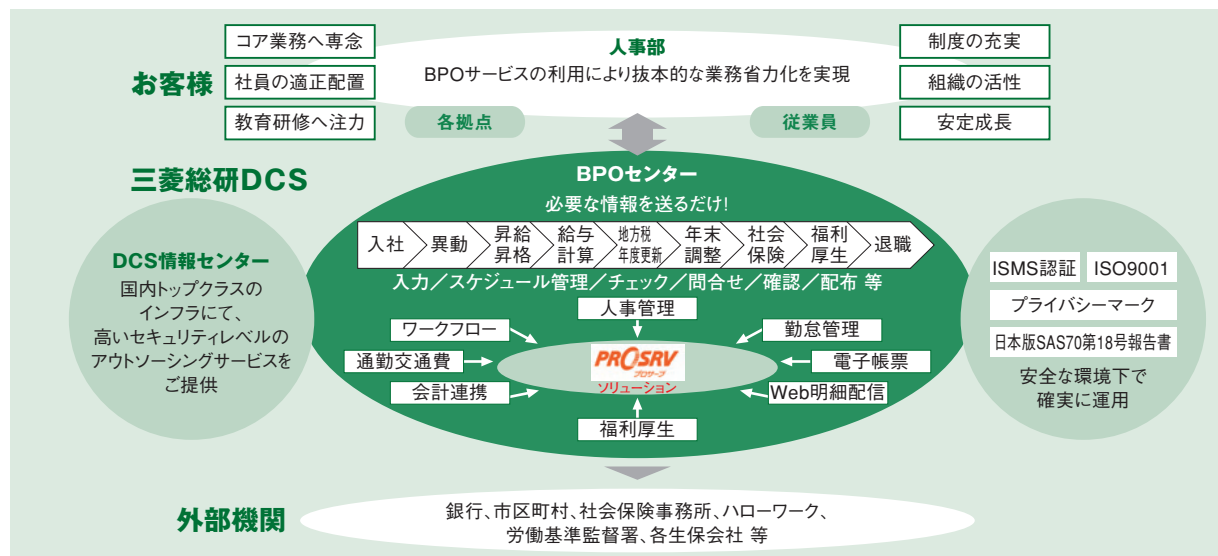
柳田 謙治

DCS ソリューション事業本部
HRソリューション事業部長



労働人口の減少、コンプライアンス強化要請等経営環境が大きく変化する中、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）は、経営戦略を実現する有効な手段であると考えます。より広い領域でお客様の成長戦略をご支援すべく、BPOサービスを充実・発展させてまいります。

ご提供サービス概要



出典:三菱総研DCS

運輸交通分野の省エネ促進の強化

【次世代路面電車導入】

新しい時代の公共交通システムに次世代路面電車を導入することにより、省エネルギーの促進と人と環境にやさしい街づくりに貢献します。

▶ 新時代の公共交通システム (LRT)

LRT (Light Rail Transit: 次世代路面電車システム) は新しい時代の公共交通システムであり、自動車からのモーダルシフトを図ることで運輸部門の省エネルギー化を促進することが可能です。

ただし、モーダルシフトのよさは一般論では認められても、実際問題としての社会的コンセンサスが得られないことがネックになっています。コンセンサスを得るためには、LRT導入による道路交通渋滞への影響や、地域経済・社会的効果等について具体的な評価を行うことが望まれています。

このようなことを背景として、私たちは独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託を受け、LRT導入の効果・影響を総合評価するソフト手法の研究開発を、独立行政法人 交通安全環境研究所 (以下、「交通研」と略) と共同で行いました。

▶ 総合評価手法の開発

複合交通流シミュレータ (LRT用車両とバス・自動車が道路上を同時に走行する状況を地図上に模擬表示) を交通研が開発し、その定量的分析結果等を基に社会・経済・環境等の多様な観点から総合評価を行う手法の開発を私たち (交通・都市計画分野とエネルギー分野の研究者が参画) が担当しました。

手法の開発に際して、京都市を対象としたケーススタディを実施しました。LRT路線・電停ネットワークの設定、郊外部への合計2万台規模のパークアンドライド駐車場の建設、ゾ

ーン運賃、トランジットモールや路線情報提供の充実等の施策により、大幅なモーダルシフトが期待でき、地域全体で1万 kl (原油換算) /年の省エネルギー効果と3万 $t-CO_2$ /年の CO_2 排出量削減効果があることを分析しました。道路渋滞の軽減や定時性の向上、年間数十億円の地域経済効果があること等も確認しました。

▶ 豊かで暮らしやすい社会へ

今後、当該プロジェクトで開発したソフト手法を各地域に適用することで、LRTの導入効果の客観的評価が可能になり、社会的コンセンサスの形成に役立つと共に、適切なLRT整備計画の策定を支援することができます。

また、LRTの導入効果は、運輸部門の省エネルギー化に加えて、中心市街地の活性化や、人と環境にやさしいまちづくりというような広範な分野にも広がっています。これらについても評価の範囲を拡げて行き、人間にとって真に豊かで暮らしやすい社会の構築に貢献したいと考えています。

吉田 浩二

MRI 科学技術部門 環境・エネルギー研究本部
エネルギーシステム研究グループ 主任研究員

今の社会は、個々の分野の便利さや効率を追求するあまり、全体として問題が生じています。個々と全体の両方を満足する解決策を見つけるためには、総合的見地からの研究が必要です。子供たちの世代に、よりよい社会を受け渡すことができるように、微力ながらがんばりたいと思います。



LRTの事例: 2006年4月に開業した富山ライトレール

環境コミュニティビジネスで地域活性化に貢献

【環境配慮活動のモデル事業】

環境コミュニティビジネス事業の立ち上げ・運営を支援することにより、環境問題の解決と地域活性化に貢献します。

◇環境コミュニティビジネスの必要性

地球温暖化対策や循環型社会の構築の必要性が叫ばれている現在、地域社会においても持続可能な社会構造への転換が喫緊の課題となっています。地域の抱える環境問題を解決するためには、地域社会に存する多様なステークホルダーが連携、協働することが不可欠となっています。

このため、経済産業省では企業、NPO、市民団体などが連携して、地域が有する環境問題を解決しながら地域を活性化する「環境コミュニティビジネス」のうち、他地域の模範となる先進的な事業の支援を行っています。私たちは、企業経営及びNPO活動などに関する有識者からなるアドバイザリーボードを組織するとともに、三菱総研の環境ビジネスに関する研究員の知見を駆使して、採択事業の立ち上げ、運営の支援を行っています。

◇モデル事業の推進

2006年までの4年間に合計51事業、33団体の事業支援を行ってきました。その結果、全国に同様の取り組みが広く普及しつつあります(2007年は8事業の支援を実施)。

〈支援事業例〉

- ヨシの二期作を通じたヨシ原の利用・保全事業(東近江水環境自治協議会)——ヨシによる水質改善、CO₂固定の効果を活用しつつ、刈りとったヨシを原料にしたユニークな商品の開発・販売を行っています。
- リユース食器レンタル事業(特定非営利活動法人スペースふう)——Jリーグ、ヴァンフォーレ甲府のホームゲームにおいてリユース食器の提供、回収事業を行い、使い

捨て食器ごみの削減を目指しています。

- 食用油リサイクルネットワーク構築事業(いわき食用油リサイクルネットワーク)——福祉団体と連携して、家庭、事業所から使用済み食用油を回収し、石けん、バイオディーゼル燃料、工業用の切削油、潤滑油を製造・販売しています。

また、同様の支援スキームを取り入れる地方行政やコミュニティファンドも生まれてきています。

◇コミュニティの再構築と活性化が継続のカギ

温暖化といった地球規模の環境問題、また、自然環境破壊、廃棄物問題などの比較的身近な環境問題まで、誰もが頭では理解できてもその解決のために一体何ができるのか立ち止まってしまうことが多くあります。その解決の一步を踏み出し、それをコミュニティの再構築と活性化に役立つ継続した歩みとするため、今後も各地の環境コミュニティビジネスの発展を支援していきたいと考えています。

柴 英隆

MRI 科学技術部門 環境・エネルギー研究本部
資源システム研究グループ 主任研究員

先日、琵琶湖畔で事業を展開するメンバーの方々とお話をさせていただく機会がありました。様々な年代の参加者が今後の事業展開に向けて熱い議論を展開しています。こうした現場の声を踏まえ、環境コミュニティ・ビジネスが主体的な地域経営の実現の契機となるよう貢献していきます。



ヨシの刈り入れ



Jリーグでのリユースカップ使用



天ぷら油の拠点回収

地球レベルの環境問題に挑戦

【温暖化対策プロジェクトの方法論構築】

クリーン開発メカニズムにおいて省エネルギープロジェクトの方法論を作成支援することで、温室効果ガス排出削減に貢献します。

▶ クリーン開発メカニズムの動向

私たちは、温室効果ガスの排出を削減するクリーン開発メカニズム(CDM:Clean Development Mechanism)として強く望まれている省エネルギープロジェクトの方法論の構築・提案を行っております。

CDMは、排出削減量の大きいものおよび算定が容易なものから早く動き出していますが、その過程で遅れたのが省エネルギーです。しかし、長期的な温室効果ガス排出削減のために最も有効なものが省エネルギーであり、その一刻も早い普及のために排出削減量の算定方法の開発が待たれています。

▶ 省エネルギープロジェクトの方法論の検討

私たちは、とりわけ難しいとされている運輸部門の方法論検討に携わるほか、全体的なプロジェクト管理と国際ワークショップの運営を担当しています。そして、本プロジェクトには、CDMに関する国内外の著名研究機関が参加しています。

これらのプロジェクトを推進するにあたり、CDMの専門家と交通需要予測等、運輸部門について知見を持つ研究員が共同で検討に当たっております。併せて他の共同研究機関が担当した分野に対するアドバイス、管理も実施しております。

対象分野として、セメント、空調、高効率発電、高効率熱供給、運輸を抽出し、それらについて排出削減量算定の方法論を作成し、審査機関であるCDM理事会に既に提案しております。これらの最終的な評価は現時点では未定ですが、

高効率発電プロジェクトの方法論は現在検討の最終段階に入っています。併せてこのような取り組みを国際ワークショップの開催を通じて積極的に働きかけたことにより、CDM理事会としても省エネルギーを最優先して検討すべきという見解をとりつつあり、大きな成果を挙げています。

▶ 長期的構想への展開

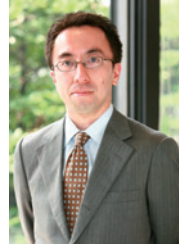
今後これらの方法論の作成・運用により省エネルギー事業のCDM化が進むことにより高効率エネルギー供給・消費機器の普及が促進され、併せて国際ワークショップ等での積極的な発表により、世界的に省エネルギープロジェクトのニーズが高まることが期待されます。

また、CDMは2012年に終了する第1約束期間までにいかに多くの排出権を獲得するか、という議論に終始しがちですが、私たちは、それを念頭に置きつつ、第2約束期間や近年の長期的構想に資するように、地球レベルの環境問題に挑戦したいと考えています。

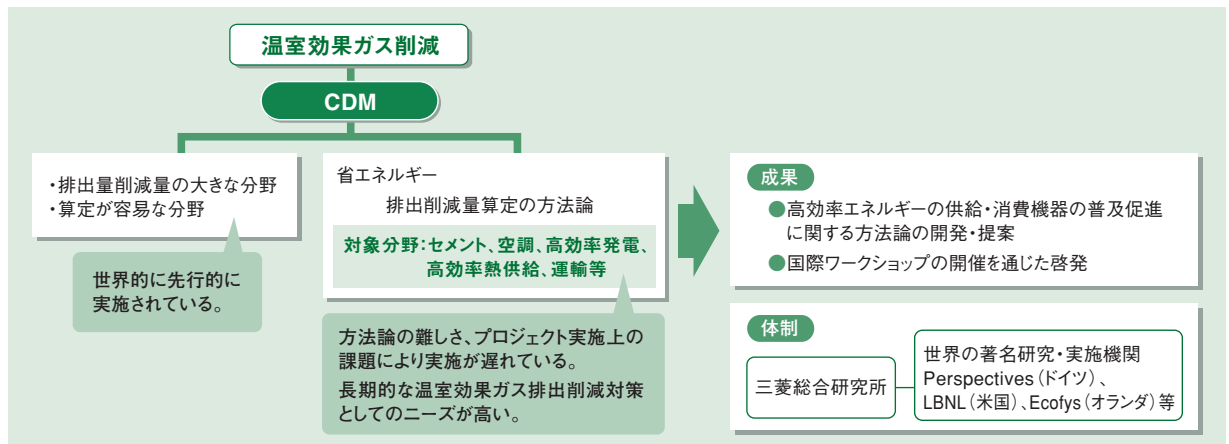
山口 建一郎

MRI 科学技術部門 環境・エネルギー研究本部
地球温暖化対策研究グループ 主任研究員

時代の象徴とも言える問題に継続して携われることは研究員冥利につきます。CDMは温室効果ガス削減技術の移転に貢献すると同時に、先進国が継続して排出する「免罪符」という2面性があります。これらをいかにバランスさせるかにより、我々に対する将来世代の評価が分かれるでしょう。



▶ 省エネルギープロジェクトへのアプローチ



出典:三菱総合研究所

ICTを活用した環境管理に挑戦

【地域環境データのエリアモニタリングシステム構築】

都市・地域の環境等データのモニタリング管理システム構築を支援することで、都市・地域の付加価値向上と環境配慮行動を促進します。

▶ エリアモニタリングの必要性

私たちは、健康診断や体脂肪測定の数値に基づいて、自身の健康管理を行っています。翻って都市の管理・運営はどうでしょうか。都市の“健康状態”を正確に把握することは、実はなかなか困難です。これは、都市が人間の身体よりもはるかに大きく、把握すべき項目が多岐にわたること、一般に把握可能な公表データの“細かさ”や“鮮度”が低いことによります。もし、気象、水やエネルギーの消費、人や車の流れといった“健康状態”を示すデータをリアルタイムにモニタリングできれば、環境対策をはじめ、利便性や快適性といった都市の付加価値を高める取り組みを効果的に展開することが可能となります。

▶ ICTを活用したエリアの環境管理に参画

私たちは、こうした問題意識のもと、高密度に張り巡らせた環境センサーネットワークを用いて得られたモニタリングデータを取得・蓄積・共有することを目的とした産学連携の活動「LiveE!」を推進するとともに、この活動成果を活用して、大手町・丸の内・有楽町地区（以下、大丸有地区）の環境モニタリングプロジェクトに参画する機会を得ました。

具体的には、環境センサーネットワークの敷設と、その運用を通じた気温・湿度・風向・風速等の気象関連データのモニタリング、電力消費量、ごみ排出量などのビル管理データの収集・整理、これらを一元的に収集・格納する環境データベースの構築などの役割を担っています。

収集した環境データは、大丸有地区のまちづくりコミュニティのメンバーで共有され、メンバーがエリア内で展開する環境対策の立案や効果検証、環境ショールーム「エコツェリア」での展示などに用いられ、エリアの環境管理や環境配慮行動を促す情報発信などに貢献することができました。

▶ 多彩なサービスへ

ヒートアイランド対策、地球温暖化防止のためのCO₂削減など大都市における環境対策の重要性はますます高まっています。大丸有地区で培ったエリア環境管理のノウハウについては、都心部の業務集積地区はもとより、商店街や住宅団地など様々な地区においても応用可能です。また、前述のような狭義の環境データに加え、エリア内の人や事物の属性、人びとの評価、位置・時間などを組み合わせた広義の環境データを収集することで、多彩なサービスを展開する可能性はさらに広がるものと確信しています。

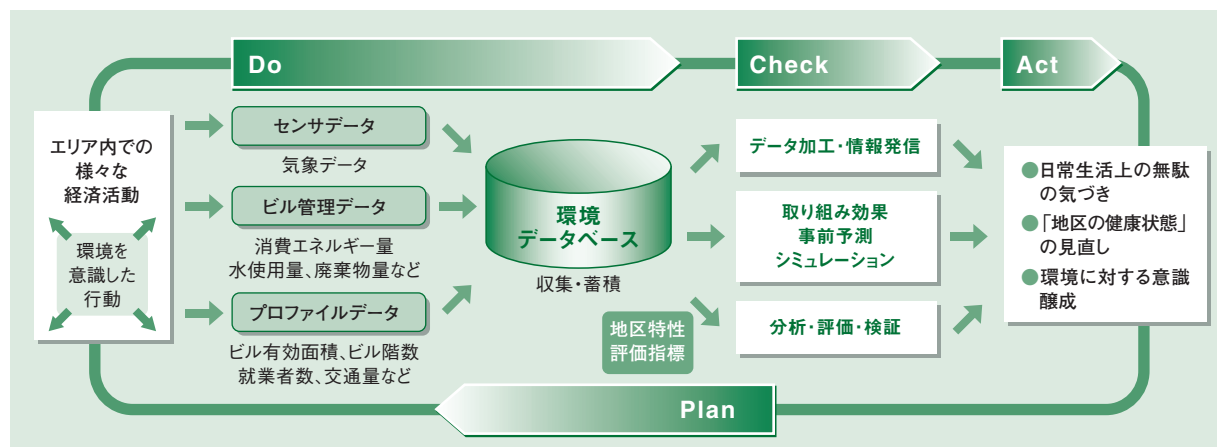
小川 典文

MRI 社会公共部門 地域経営研究本部
都市・情報研究グループ 主席研究員

今夏、40℃にも達する酷暑の日々が続きました。これは、我々の活動で排出されたCO₂が原因の一つといわれています。都市環境の“健康状態”をわかりやすく見せ、「楽しい」「得になる」仕組みとともに環境保全を促す。そんな新しい都市基盤の実現に貢献したいと思っています。



▶ 大丸有地区におけるICTを活用した環境管理の全体像



出典：三菱総合研究所

災害に強い安全な社会を構築

【大規模災害時における避難者・帰宅困難者問題の解決の仕組みづくり】

発生が危惧される首都直下地震における避難者・帰宅困難者の解決策の策定により、災害に強い安心・安全な社会構築に貢献します。

▷ 発生が危惧される首都直下地震

国の中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」による被害想定では、東京湾北部地震（マグニチュード7.3）が発生した場合、最大で避難所生活者460万人、帰宅困難者650万人などと想定されています。これら避難者対策、帰宅困難者対策の具体化に向けて、中央防災会議に「首都直下地震避難対策等専門調査会」が設置されています。

▷ 避難者・帰宅困難者の課題解決策の検討

私たちは、中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」の運営支援（内閣府防災担当より受託）を実施し、現況対策の課題を分析し、大規模地震時にどのような避難者、帰宅困難者の様相が発生するかについて被災シナリオを描いた上で、これらの課題解決に向けての対策の方向性を検討しています。

具体的には、膨大な数になると予測される避難者へ対応するため、避難所にとどまる人を減らす疎開・帰省の奨励・斡旋や、避難所全体としての収容力を増強するためのホテル、空き家等、既存ストックの活用等の解決策を検討しています。また、帰宅困難者が駅周辺や路上に滞留し混乱が生じることを防ぐため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底、企業・学校等への従業員・児童生徒等の一定期間の収容、徒歩帰宅者に対する情報や一時休憩施設の提供等の解決策を検討しています。

▷ 東海地震等への展開

今後実施すべき避難者対策・帰宅困難者対策についての方向性を踏まえて、関係者の意向等を把握しつつ、対策が実施されることによる効果も分析し、具体的な対策の仕組みを検討していきます。その結果、首都直下地震のみならず今後発生が予想される東海地震、東南海・南海地震等巨大災害に対して、避難者問題・帰宅困難者問題の解消に貢献し、安心・安全な社会を構築していきます。

堤 一憲

MRI 科学技術部門 科学・安全政策研究本部
社会安全マネジメントグループ 主任研究員

阪神・淡路大震災をはじめ、最近では新潟県中越沖地震など、日本は「地震大国」であり、必ずどこかで災害は発生します。「災害で一人の死者も出さない安全な社会の実現」のためには、防災は今後も長い将来にわたって不可欠であり、我々はこちらから貢献していきます。



新潟県中越地震における避難所の様子

▶ 避難者対策・帰宅困難者対策のフレーム

● 避難者対策

想定される **避難所生活者数は膨大** 約400万人～460万人

避難所の確保のほか…

**避難所生活者数の軽減
避難者対策メニューの拡大**

主な推進方策

応急対策への備え

復旧・復興対策

対策メニュー

- ・疎開、帰省の奨励
- ・ホテル等との提携
- ・既存ストック（空き家、空き部屋）利用
- ・応急仮設住宅の建設・提供体制の強化

● 帰宅困難者対策

想定される **帰宅困難者数は膨大** 約650万人（昼12時）

企業等の協力による

**同時帰宅行動者数の軽減
徒歩帰宅支援**

主な推進方策

応急対策への備え

対策メニュー

- ・帰宅困難者の行動ルールの徹底
- ・自社従業員を企業が収容
- ・安否確認システム強化
- ・徒歩帰宅支援

出典：中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第1回）資料をもとに三菱総合研究所作成

高齢化社会の安心な生活を実現

【介護予防の指針づくり】

介護予防ケアマネジメントの指針の策定により、介護予防の推進を支援することで、高齢者の明るい活力ある暮らしを実現します。

▶ 介護予防の推進による高齢化社会への貢献

介護保険制度は2000年に創設され、現在、介護が必要な高齢者は450万人、介護給付費も6兆円を超えています。介護保険制度は、介護が必要になっても安心な生活を保障するものですが、介護保険サービスを必要以上に利用することにより、「廃用症候群*1」を招くことが指摘されています。

厚生労働省では2006年の介護保険制度改革の目玉として、予防重視型システムへの転換を掲げ、「介護予防」を推進するための各種施策の展開を開始しました。

*1 廃用症候群: 筋骨格系疾患等のように、廃用（使わないこと）で起きる全身の心身機能、生活機能の低下。

▶ 介護予防ケアマネジメントの指針づくり

この介護予防の推進を目的した「地域包括支援センター*2」が2006年から全国の市町村に設置されました。このセンターでは、介護予防ケアプラン*3を作成し、高齢者が毎日の生活の中で介護予防（継続的な運動や、低栄養の防止など）に取り組むための相談や指導を行っています。

しかしながら、「介護予防」自体が初めて導入された概念のため、地域包括支援センターの職員自身がその理念や方法論を身につけ、実践していくことが求められます。

このため私たちは、厚生労働省の補助事業により、介護予防の評価に携わっている研究者や実際に介護予防施策を担当している専門家等による検討会を設置し、地域包括支援センターの業務遂行に必要な介護予防ケアマネジメント

の指針の作成や事例集作成等の業務を行っています。これらの指針をもとに介護予防が推進されることにより、介護保険制度への財政効果はもとより、高齢者の明るい活力のある暮らしにつながることを期待できます。

*2 地域包括支援センター: 市町村が責務主体として設置されるセンター（全国に3,500カ所程度）。

*3 介護予防ケアプラン: 高齢者の日常生活上の課題の分析や介護予防に向けた目標の設定を行い、介護予防サービスの利用計画をたてるもの。

▶ 全国的な推進活動へ

上記の指針や事例集等は全国の地域包括支援センターにおいて活用され、全国的な介護予防の推進に寄与することが期待されます。介護予防の推進は、介護サービス利用率や要介護度悪化率の低下など、様々な指標で評価できると考えられています。今後は、介護予防のより一層の充実のために、これらの指標の達成度の評価や、それに基づく介護予防施策の見直しについても、私たちのミッションとして担っていく必要があると考えています。

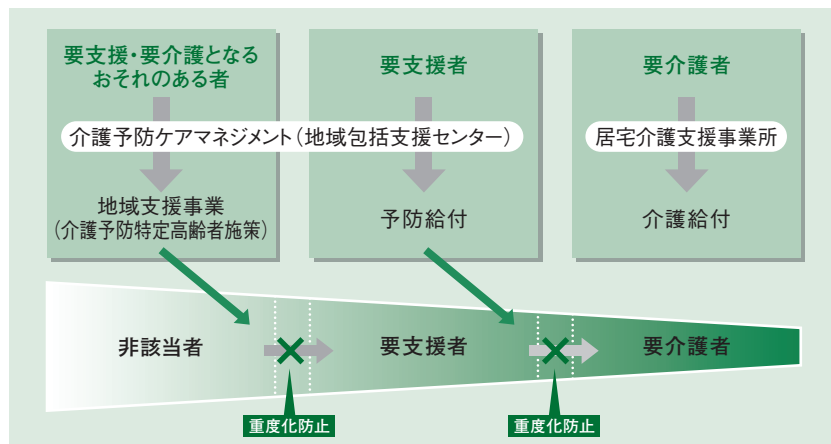
吉池 由美子

MRI 社会公共部門 人間・生活研究本部
ヒューマン・ケア研究グループ 主任研究員



日本では、世界的に類のないスピードで高齢化が進んでいます。高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる社会の仕組みづくりが喫緊の課題と考えられます。全国各地での介護予防の推進を支援することにより、高齢者が安心して暮らせる社会生活の実現に貢献します。

▶ 予防重視型システムの仕組み (2006年4月の介護保険制度改革)



出典: 厚生労働省「介護保険制度改革の概要」より一部改変



自動車事故発生の防止強化

【ドライバー適性診断システムの開発】

事業用自動車ドライバーの適性診断システムの開発支援により、交通安全と事故防止につなげ、安心・安全な社会に貢献します。

▶ 事業用自動車の事故防止に向けて

日本が高度成長を遂げた昭和40年代は、一方で交通事故も急増し、「交通戦争」とさえ言われました。このような状況の中、独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA-ナスバ）の前身である自動車事故対策センターが発足しました。その業務の一つの柱がプロドライバー向けの運転適性診断であり、事業用自動車の事故防止に貢献してきました。

近年、運送事業においても規制緩和が進められ新規参入等により運送業界は活性化していますが、安全面が軽視されるようなことがあってはいけません。これまでの適性診断に加え、運送事業者（組織）としての安全風土を構築する安全管理やドライバーの健康管理等に踏み込んだ取り組みが必要となってきています。

▶ プロドライバー向け適性診断とは

運転者適性診断は、バス、タクシー、トラックなどの運送事業において運転実務にあたる運転者に対して、各個人の持っている運転における特性（長所や癖）を診断により見出し、それぞれの特性に応じたアドバイスを提供することで、安全運転に努めていただくためのものです。NASVAの運転者適性診断は7種類の検査から構成され、NASVAでは全国50支所で、この診断を行っています。また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対しても、国土交通省令により義務付けられた特別な指導を行っています。

私たちは、これまで適性診断業務を継続的にサポートしており、適性診断に関連するシステムの研究開発から導入・保守までを、一貫したソリューションとして提供してきました。最近では事業者に貸し出すことができる貸出用自動適性診断機器の開発・導入による適性診断受診者数の増加や、適性診断コメントの業態別改良のお手伝いをしてきました。

▶ 適性診断の高度化への課題

法改正により、適性診断の実施機関としての認定が民間に開放され、サービスを競い合う時代となっています。NASVAにおいては、現行の適性診断システムの改良だけでなく、運送事業者の組織としての安全風土の評価や、SAS（睡眠時無呼吸症候群）や疲労蓄積度のようなドライバーの健康面のチェックといった新たな診断項目の検討が進められています。私たちはこれを支援することにより交通安全と事故防止に貢献してまいります。

木村 数史

MRI ソリューション部門 システムエンジニアリング本部
先進基盤ソリューショングループリーダー 主席研究員

この原稿の執筆後に新適性診断システムの開発が始まりました。これはインターネットを活用した次世代のシステムであり、本文で述べた適性診断の高度化を実現するものです。最新のIT技術とプロジェクト・マネジメント手法を用いてシステム開発を進めてゆく所存です。



東京主管支所に設置された適性診断システム

超先端技術で社会に貢献

【ナノテクノロジー戦略マップづくり】

ナノテクノロジー分野（環境・エネルギー、電子・情報、バイオ・医療）の技術戦略マップづくりで、持続可能な社会に貢献します。

▶ 技術の将来展望の必要性

経済産業省（METI）は「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」の一環として、新エネルギー・産業技術研究開発機構（NEDO）の協力により、「技術戦略マップ（STR）」を策定しています。私たちは、STRのうち、ナノテクノロジー分野の策定を担当しています。

ナノテクノロジー分野がカバーする技術範囲は、極めて広範です。この領域を“研究成果を素早く市場化につなげる仕組み”という切り口で整理し、技術の将来展望を示すため、主要出口（環境・エネルギー、電子・情報、バイオ・医療）および共通基盤技術（加工技術、計測技術、シミュレーション技術）に区分けし、逐次ロードマップ化しています。2006年度は、ナノ加工技術（4区分）並びにバイオ・医療領域（再生医療）のロードマップ化を行いました。

検討にあたっては、産官学の有識者からなる5つのワーキンググループを設置し、主要出口製品に寄与するナノテクノロジー群を示す“技術マップ”、および重要技術に関する2030年までのロードマップを策定しました。

▶ ナノテクノロジー分野のロードマップづくり

専門家の意見を尊重しながらも単なる整理学ではないロードマップを作成するためには、取りまとめ側に、ナノテクノロジー全般に関する専門性と政策的な視点が必要となります。そ

のうえで、適切な検討ガイドラインの設計・提示、活発に意見交換できる雰囲気の醸成、合意形成のための試案の提示など、総合的なサポートが必要です。私たちは、これら総合的なサポートを提供することにより、行政サイドと産学の専門家がともに納得できる成果を得ています。

▶ ロードマップ策定で超先端技術開発を支援

策定されたロードマップは、NEDOのホームページなどで広く公開され、METIの研究開発投資の方向性などを広く国民や研究者に説明するツールとして活用されています。また、行政内部では、研究開発マネジメントツールとして様々な場面で用いられています。私たちは、このロードマップづくりを行い、超先端技術開発を今後とも支援していきたいと考えています。

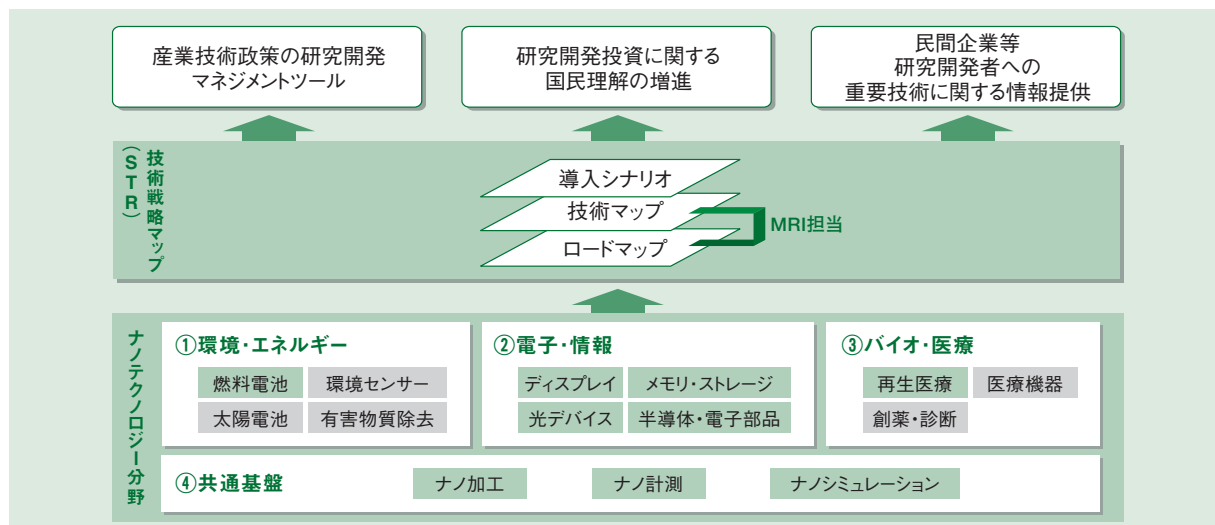
中村 裕彦

MRI 科学技術部門 科学・安全政策研究本部
先端科学研究グループ 主任研究員

今回紹介したナノテクノロジーマップ作りでは、ナノ加工分野などについて、2030年に向けた技術展望を示しました。今後とも、様々な産業分野へのナノテクノロジーの活用の方向性について、異分野、異業種間の合意形成を進め、日本の科学技術の発展に貢献していきます。



▶ ナノテクノロジー分野の技術戦略マップの概要（ 部分は未着手もしくは他分野のロードマップから読み取れる技術項目）



出典：関連資料より三菱総合研究所作成

業界の持続的発展の技術基盤を構築

【石油精製業の長期技術戦略マップづくり】

日本における石油精製業全体の技術戦略マップの策定支援により、石油産業の持続的発展と日本の産業のイノベーション力の向上を支援します。

石油産業の技術力向上の必要性

石油は2030年においても日本の一次エネルギーの4割を占めると予想されており、日本の石油産業が強靱な体力や国際的なプレゼンスを維持することはエネルギーセキュリティ上、極めて重要です。そのためには、少資源国である日本の石油産業の技術力のさらなる向上が大きな意味を持ちます。

しかしながら、日本における石油精製関連技術の開発は、従来より産官学で活発に行われてはきたものの、それぞれの役割分担や、重点投資分野、マイルストーンなどを踏まえた、日本全体としての技術開発の方向性に関する体系的整理・取り組みは、ほとんど行われていません。

技術戦略マップの策定

このため、顧客においては、体系的な技術開発活動の指針とするため、2030年に向けて石油産業が全体として取り組むべき技術開発の方向性の検討を、社団法人 石油学会の協力を得て実施しました。

このプロジェクトで私たちは、石油産業の「技術戦略マップ」を策定しました。技術戦略マップとは、「技術の導入シナリオ」、「技術マップ」「ロードマップ」の3つから構成され、製品・サービスの長期的需要や、技術目標、それらにつながる基盤技術を示したもので、経済産業省などにおいて近年導入が進んでいるものです。

私たちはこのような技術戦略マップを策定することにより、

石油産業が、外部からの長期的期待に応えるために、自らが保有する基盤技術をもとにして、どのような技術開発活動を、どのようなスピードで、産官学のどのような役割分担のもと、進めていくべきかという方向性を見出すことを可能としました。さらに私たちは、石油関連技術に関する国際競争力比較（専門家評価）を実施し、特に日本が強みを持つと思われる石油関連技術領域を明らかにしました。

各産業のイノベーション向上へ

このプロジェクトの成果を用いて、石油産業における総合的な技術開発活動が進み、これによって石油産業の基盤強化、さらにはエネルギーセキュリティの維持と向上が図られることが期待されます。

私たちは、石油産業の持続的発展への貢献にさらに取り組むとともに、技術戦略マップ策定を通じた、日本の各産業のイノベーション力向上にも貢献していきたいと考えています。

阪本 大介

MRI コンサルティング部門 経営コンサルティング本部
事業戦略グループ 主任研究員

石油産業がより強靱な体力になるためには、技術開発力を高めることが重要とされています。本プロジェクトでは、経済産業省の「技術戦略マップ」の枠組を用いて、石油産業の技術開発の方向性をまとめました。今後、この成果を用いて石油産業のイノベーション力が益々高まることを期待します。



高い技術力を保持する日本の製油所（写真は東燃ゼネラル・川崎工場。出典：石油連盟）

次世代道路サービスの提供

【高度道路交通システム】

高度道路交通システム (ITS) の本格実現を支援することで、安全・安心な社会の形成、新市場・産業の創出に貢献します。

▶ 高度道路交通システムの本格的な実現に向けて

私たちは、2007年の本格的なITSサービスの実現を目指し、安全運転支援に関わる情報や道路交通情報の提供、駐車場決済、SA/PA・道の駅などでの情報提供の3つのサービスを一つの車載器で実現するための検討を進めています。

日本では、自動車交通の増加にともない移動の利便性が飛躍的に向上する一方、交通事故の多発や渋滞、環境への影響などの問題が生じています。このような問題を踏まえ、2004年8月スマートウェイ推進会議が2007年を目標としたITSの実現方策をとりまとめた「ITSセカンドステージへ」を提言し、これを受け国土交通省道路局は具体的な取り組みを開始しました。

▶ 首都高速道路での公道実験に向けた取り組み

「ITSセカンドステージ」の実現に向け、国土交通省道路局は2007年5月より首都高速道路での公道実験を実施しています。私たちは実験で実施するサービス内容とそのシステム、利用する通信技術の検討、公道実験とその後の試行運用の計画づくりなどを行いました。

実験の計画立案やシステムの検討にあたっては、ITSに関する幅広い知識、特に通信技術やセキュリティ技術に関する知識、ITSに関する国際標準化のノウハウなどを活用し、より利用者の利便性が高く、国際的な協調がとれたシステムとするようにしました。

実験では、路車間通信技術を利用し、前方の状況や障害物の情報を提供するサービスや合流支援サービス、SA/PA・道の駅などでの情報提供サービスを行っています。また、実施中のサービスの有効性については、技術的な評価を行う予定です。

さらに、実験で実施されているサービスを関連業界の方々にPRするため、2007年10月から体験乗車や展示などを行うデモンストレーションを実施しました。また、このデモは、10月に北京で開催されたITS世界会議のポストコンGRESSツアーとしても位置づけられています。

▶ ITSによる新産業への期待

今後、首都高速道路での公道実験結果をベースに、全国の高速度道路や主要道路でも安全運転支援に関わる情報や道路交通情報の提供サービスやSA/PA・道の駅などでの情報提供サービスが実用化される予定です。さらに、民間ではガソリンスタンドやファストフード店などの施設での料金決済サービスの実施が期待されます。

私たちは、今後もITS関連事業を社会基盤の高度化に関わる主力事業の1つとして位置づけ、新たな市場・産業の創出、安全・安心な社会の形成に貢献していきます。

杉浦 孝明

MRI 社会公共部門 社会システム研究本部
ITS研究グループ 主任研究員

昨年、とうとう中国の自動車生産台数が日本を抜きました。これから日本の自動車産業が何を付加価値としてクルマをつくっていくのか、のんびりとは考えていられない時代になったと感じます。今後さらに、10年後の日本の製造業を思い描きながら、活動していきたいと思っています。



2007年5月より開始した首都高速道路における実道実験

ネットワーク社会の基盤強化

【企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進】

企業における情報セキュリティガバナンスの確立を促進支援することで、企業の内部統制強化とトラブルに強いネットワーク社会の構築に貢献します。

情報セキュリティガバナンスの必要性

近年、深刻な事業中断や重要情報の流出をもたらすIT事故の頻発、また個人情報保護や内部統制強化等の社会的要請により、情報セキュリティの確保は企業にとって必須となりつつあります。しかし、投資対効果が不明確でどこまで行えばよいか目安もない上に、そうした取り組みがステークホルダーからほとんど評価されないことから、多くの企業は小手先の対症療法的対策に終始している状況です。

そこで経済産業省では、社会的責任にも配慮したコーポレート・ガバナンスと、それを支えるメカニズムである内部統制の仕組みを、情報セキュリティの観点から企業内に構築・運用する「情報セキュリティガバナンスの確立」を提唱しています。

普及啓発活動

私たちは、情報セキュリティガバナンスを企業・社会に実装するための普及啓発活動を担当しました。具体的には、情報セキュリティ分野に関わる三菱総研の専門性と人的ネットワークを駆使して、効果的な社会への浸透を図る各種の事業を実施しました。まず、イベントの開催およびそれと連動したメディアでの広報活動を通じて、経営層における情報セキュリティガバナンスの認知度向上を進めました。また、関連施策ツールについて、国際標準動向や利用者ニーズ等を反映した内容の見直し、普及方策等を議論する研究会・WGの開催、活用事例等の調査やセミナー、ワークショップの開催などを行

いました。その結果、イベントには1,000人超を集客し、セルフチェックサイトの利用や情報セキュリティ報告書の発行など、施策ツールの活用事例も増えつつあります。

自律的な情報セキュリティ問題解決への期待

本事業を通じて、企業における情報セキュリティガバナンスの確立を進めるとともに、そうした取り組みをステークホルダーが評価する仕組みを構築することによって、企業が情報セキュリティを経営課題として捉え、積極的に取り組むことを促す社会システムの整備が期待できます。そこで私たちは民間主導で始まった「情報セキュリティ格付け制度研究会」に参加し、市場メカニズム導入に向けた検討を行っています。このように、企業が自律的に情報セキュリティの諸問題の解決を目指す社会システムの実現に向けて、私たちは今後も積極的に貢献していきたいと考えております。

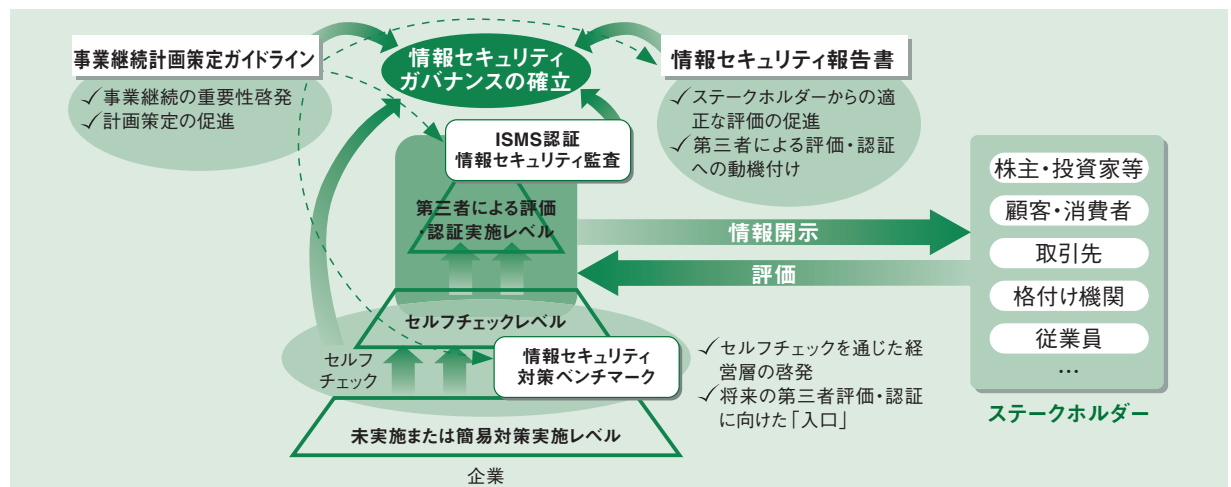
川口 修司

MRI 科学技術部門 科学・安全政策研究本部
情報セキュリティ研究グループ 主席研究員

内部統制強化や機密情報管理、事業継続計画など、情報セキュリティ対策は予算も手間もかかる上に、誰も誉めてくれません。やるべきことを適切に行えば企業価値が向上する構造をめざして政策提言と社会への実装に取り組みます。



情報セキュリティガバナンスの確立を促進する施策ツールの位置づけ



出典:経済産業省「情報セキュリティガバナンス研究会報告書」(2007年3月)

金融システムの信頼性向上

【システムリスク評価ツールの開発】

システムリスク評価ツールの開発とコンサルティングにより、金融機関の信頼性向上とネットワーク社会の構築に貢献します。

システムリスク評価ツールの必要性

バーゼルⅡ*規制により、金融機関は事務上のミスやシステムの障害、災害などにより、オペレーションが中断して被るオペレーショナルリスクの管理体制の整備が求められています。特にシステム上のリスク、例えば情報漏洩などがひとたび発生すると、保有している情報量が多だけに損害賠償金額は天文学的数字となります。このような事態を回避するためには、システムリスクの評価が急務であり、そのためのツールの開発とツールを利用したシステムリスク評価のコンサルティングを行っています。

*新BIS規制ともいわれる。バーゼル銀行監督委員会が設定した国際ルールであり、国際業務を営む銀行の自己資本比率などを規制したものの。

評価ツールの特徴

ツールは資産価値、脅威、脆弱性の3つの軸でシステムが持っているリスクを評価し、結果をリスク値として算出します。

- ・ 資産価値: システムが保有する情報の質・量、システムの利用者の質・量で評価
 - ・ 脅威: 有害な影響を生じさせる故意または偶発的な物事や事象の発生頻度を評価
 - ・ 脆弱性: 脅威を誘因するような弱点の対策状況を評価
- システムリスクの評価は1回限りではなく、定期的を実施・

改善をくり返すPDCAサイクルで実施する必要がありますが、本ツールを用いることにより、過去の評価結果の参照などを行いながら、PDCAサイクルを構築していくことができます。

システムリスク管理のPDCA構築へ

ツールを用いてシステムリスク管理のPDCAサイクルを構築・運用するためのコンサルティングを実施しています。また最新の脅威・脆弱性の状況も踏まえ、ツール自体の追加改良も行っています。

さらに、バーゼルⅡに対応するためには事務リスクなどを含めたオペレーショナルリスク全体の管理が必要となります。オペレーショナルリスクの管理態勢のあり方や個別のリスク管理方法などについてのコンサルティングにより、ネットワーク社会の信頼性向上に貢献します。

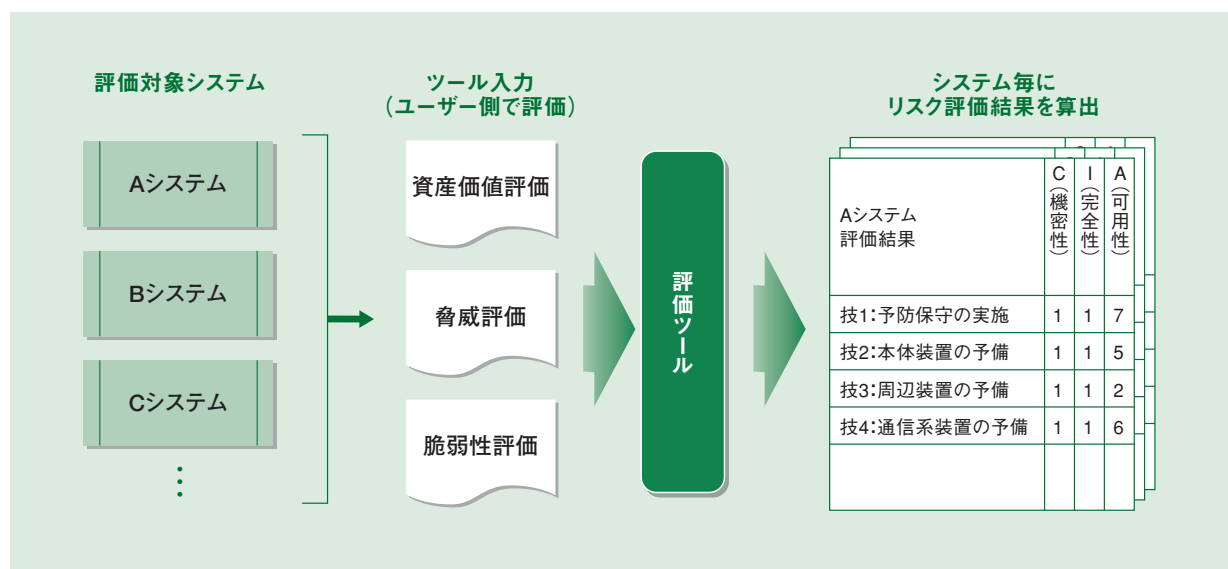
飯沼 聡

MRI ソリューション部門 金融ソリューション本部
金融リスク管理グループ 主任研究員

情報漏洩が発生した場合、日本では訴訟につながる割合が低いために、結果として賠償額は米国などに比べて低い水準になっています。しかし、日本でも集団訴訟などで訴訟率が上がってくることで予想されますので、システムリスクを評価し、しっかり対策を立てることが必要です。



システムリスク評価ツールの概要



出典: 三菱総合研究所

金融機関の国際的セキュリティ強化

【SWIFTNetサービスの提供】

国際金融取引の安全かつ確実なサービスを目指し、日本初のサービスビューロを提供することにより、多くの金融機関をサポートしています。

国際金融取引における課題

SWIFT*とは、国際金融取引の決済の分野において、現在207の国と地域で、8,100の金融機関を中心としたユーザーが加盟する組織です。

国際金融取引では決済のスピード化に伴う処理能力の向上、疑わしい取引防止措置の適用など、システムに求められる課題が多くなっており、これに対し、SWIFTは取引の確実性／実在性などの向上を狙いとしたシステム改善を年々進めていますが、加盟ユーザーには改善適用の義務があります。このために、SWIFT加盟各ユーザーにとってはシステム投資や維持コストが増加します。

* Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication

SWIFTサービスビューロ及びAML (アンチマネーロンダリング)

この課題に対応するため、私たちは2003年に日本初のサービスビューロを開始しました。現在、多くの金融機関にご利用いただいております。日々、安全・確実な国際金融取引遂行のためのサービスを提供しております。

サービスビューロを利用するメリットは大きく3つ挙げられます。

- ① 金融機関が個別に持っていたSWIFT用システムの運営・保守の負荷が低減されること。
- ② 専門技術・知識を持つスタッフによるサポートを受けられること。

- ③ 相手銀行との取引電文の受発信時に疑わしい取引(マネーロンダリング)を自動検知するシステム(AML)を装備していること。

AMLはこれまでも多くのユーザーにご利用いただいておりますが、2006年10月から2007年3月にかけてさらに3銀行が加わり、国際金融取引の健全性・安全性に大きく寄与しております。

安全・確実なサービスの提供へ

SWIFTは2007年に全加盟先に対してさらなるセキュリティ強化策としてSWIFTNet Phase2基準のクリアを要求しました。サービスビューロは2007年8月にその第一段階をクリアし、ユーザーは従来どおり安全に使用することができます。

今後も、安全・確実なサービスの提供によりユーザーへの貢献を行ってまいります。

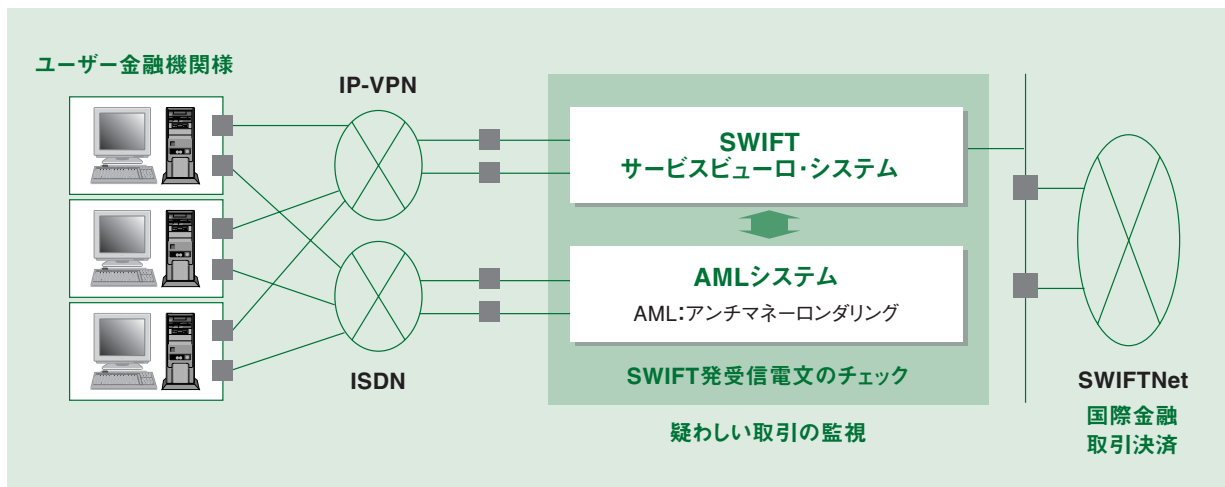
小松 靖

DCS 金融カード事業本部 金融開発部
SWIFT-SB事業室 課長

国際金融のセキュリティと聞くと高度で複雑なシステムを想起しがちですが、実際はそれだけではなく、取引の確実な送達と疑わしい取引の検出に日々汗を流すユーザーの皆様の努力で支えられています。そのような皆様の支援になれば願い、日々のサービスビューロ運営に取り組んでいます。



SWIFTサービスビューロ概念図



出典:三菱総研DCS

電子政府の仕組みの有効活用

【融資申込・決算書受付サービスの提供】

国税電子申告・納税システム (e-Tax) との連携により、企業間取引の電子化サービスを提供することで、企業の省力化・利便性向上に貢献します。

金融機関の融資関連業務の背景

従来、金融機関は融資先企業の財務内容を分析するため、税務署の受付収受印が押された申請書のコピーを当該企業から提出してもらっています。金融機関では、顧客から入手した財務諸表の紙のデータを、審査や格付システムに取り込む作業を手作業を中心に行っており、事務に手間と時間がかかっています。財務諸表のデータを電子化する試みはこれまでにも行われてきていますが、財務データのフォーマットに統一的な基準を設けることが難しく、なかなか本格的な実現には至りませんでした。

そのなかで、2004年より開始された国税電子申告・納税システム (e-Tax) において、電子申告を行った企業から電子データの受付を望む声がありました。現状では、企業は電子データをわざわざ印刷して金融機関に提出せざるを得ませんが、一部金融機関では「税務署の受付収受印がない」ということで受付に難色を示すケースもあり、電子申告の普及に課題を残している状況です。

e-Tax電子申告データの金融機関への提供

こうした状況を背景として、私たちは、e-Taxの仕組みを応用して、電子申告を行った電子データを国税庁からダイレクトに金融機関に提供する仕組みを考案、2006年9月に実現しました。金融機関ごとにデータ提供する仕組みでは、金融機関側の導入が進まない可能性があることから、システム構築

型ではなくインターネットを利用するASP型として広く金融機関の参加を求める形態としております。

第一号ユーザーとしては2006年10月に三菱東京UFJ銀行様にてサービスを開始しました。三菱東京UFJ銀行様では、電子申告を行った融資取引先から決算書を含む電子申告データおよび電子納税証明の受付を行っております。

e-Tax電子申告データサービスの今後の展望

当サービスの利用により、企業と金融機関の間の紙のやり取りが省力化されることとなりますが、利用企業側からみれば対応金融機関が少ない状況では利便性の向上は期待できません。今後の展望としてはできるだけ多くの金融機関の参加を募り、決算書受付の共通インフラを目指すことでさらなる顧客企業の利便性向上を図っていく予定です。

古川洋介(左)

DCS 事業推進企画部
企画グループ課長

島 広樹(右)

DCS 金融カード事業本部
金融カード営業部 第一グループ課長

2006年10月のサービス開始以来、お客様のご要望をもとに本システムの機能向上を行っております。今後も、お客様と共に、お客様の目線で、本システムをレベルアップし、より利便性の高いサービスとして、多くのお客様に利用していただきたいと考えております。



ソリューションのイメージ



出典:三菱総研DCS

環境への 取り組み

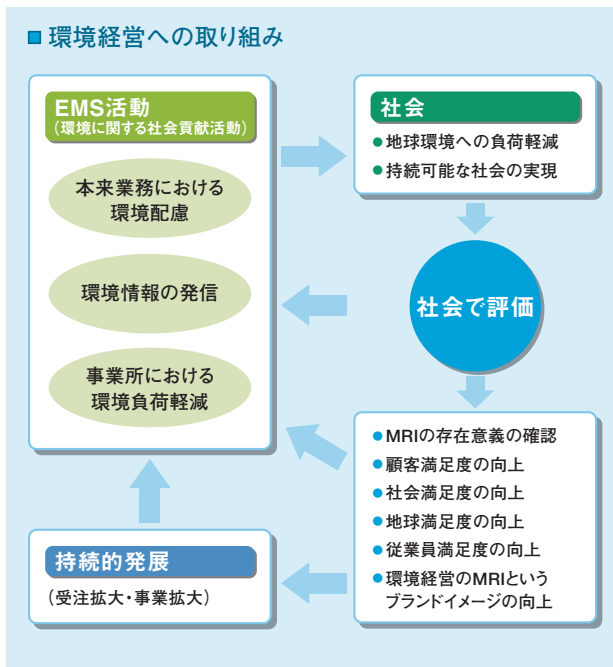
▶ 環境保全活動

三菱総研グループは、事業活動を通して地球環境への負荷軽減と社会の持続的発展に貢献します。

環境経営の基本的な考え方

三菱総研グループは事業活動の中に環境配慮を組み込み、その取り組みを通じて社会に貢献するとともに、社会からも高く評価されることにより、結果として、社会とともに持続的発展を果たすことを目指し、環境経営を推進しています。

CSR(企業の社会的責任)経営が社会的に求められている現在、「社会」、「経済」とともに「環境」は、企業が取り組むべき重要な側面と認識しています。本来業務を通じて品質の高いサービスや成果品を提供し、持続可能な社会づくりに貢献することが、結果として当グループの発展、持続可能な経営につながるものと考えています。



出典:三菱総合研究所

1年間の主な動き

● 東京都地球温暖化対策計画書作成に協力

東京都の環境確保条例に基づき、三菱総研がテナントとして入居している「三菱総研ビル」のオーナーの地球温暖化対策計画書の策定に協力しています。

● 環境保全活動の外部評価

三菱総研は、日本経済新聞社主催の「企業の環境経営度調査」(非製造業、通信・サービス部門)における評価で、12位にランキングされました。

● MRI環境フォーラム設立

環境・エネルギー研究本部は多くの企業のみなさまが気軽に集い、エコ・エコノミー時代の新たなビジネスモデルの探求と創出を行うことを目的として、情報の交流や人的ネットワーク形成、研究と提言を行う場としてMRI環境フォーラムを立ち上げました。



<http://chikyukankyo.com/ecoforum/>

● 環境経営報告書2006の発行

2007年2月に三菱総研として2回目となる「環境経営報告書2006」を発行しました。全事業部門の代表的な環境貢献プロジェクトをご紹介します。

● バイオマスプラスチックコップを導入

三菱総研社内ドリンクサービスコーナーの冷飲飲料用のコップをバイオマスプラスチック製に変更しました。バイオマスの利用普及を身近なところから支援しています。

● 三菱総研グループ各社へのEMS拡大

地球環境への負荷軽減、持続可能な社会の実現のため、MBS、MRA、MSSがEMS(環境マネジメントシステム)の導入を検討しています。

プロジェクトにおける環境配慮の実践

三菱総研では、本来業務であるプロジェクトの遂行や成果の提供において、環境配慮の取り組みを行っています。この取り組みにより、有益な環境影響を拡大し、環境負荷の低減、持続可能な社会の実現を目指しています。

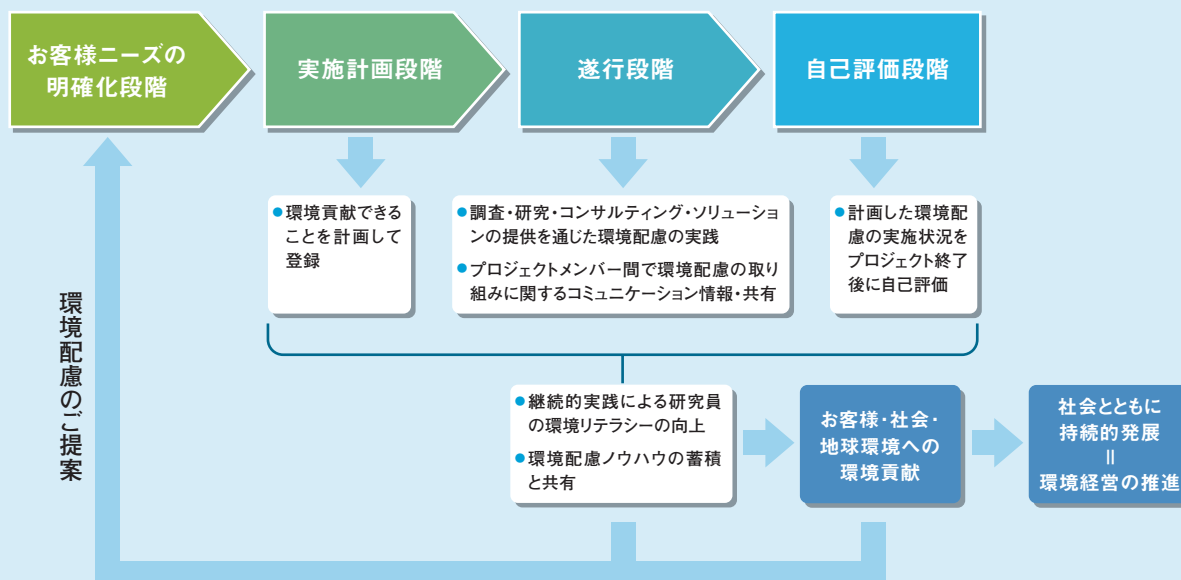
お客様のニーズや課題を企画提案書として明確化し、ご契約後、実施計画作成段階で環境影響の有無を分析し、可能な環境配慮の取り組みを登録します。遂行段階では、お客様との打ち合わせの中で環境配慮の提案を行うとともに、プロジェクトメンバー間でコミュニケーション・情報共有を行い、実践した環境配慮の内容を記録します。そして、プロジェクト終了時の自己評価段階では、計画した環境配慮の取り組みの実施状況について自ら評価し、登録します。

環境配慮の取り組みの知見を蓄積し、社内で共有し、社会や環境をよりよくするため、ほかのプロジェクトにそのノウハウを活用しています。

環境配慮テンプレート作成を通じた教育訓練

本来業務における環境配慮への取り組みの実践を促進させることを目的に、部門において全員参加の教育訓練を実践し、全部門全グループにおいて環境配慮テンプレートを作成しました。環境配慮テンプレートとは、各グループで行われた、本来業務における環境配慮に関する意見交換の内容を各部門がまとめたものです。「グループミッションに応じた事業・業務」について、「おこな環境影響」や「考えられる環境配慮の取り組み」をまとめています。おこな環境影響としては「持続可能な社会の構築」「省資源・省エネルギー」「環境負荷の低減」「エネルギー利用効率化」「地球温暖化防止」「環境リスクの軽減」などが抽出されています。テンプレート作成を通じて、社員の意見交換が行われ、情報共有により、環境配慮への理解の促進と、環境配慮のポイントをあらためて認識することができました。

プロジェクトの実施プロセスにおける環境配慮への取り組み



出典:三菱総合研究所

▶ 環境保全活動

環境目標の達成状況と今期の取り組み

三菱総研では、2006年9月期より新たな環境目的を定め、「本来業務における環境配慮への取り組みの実践」や「環境情報の発信」を重点的に展開することを目標としました。2007年9月期の環境目標は概ね達成することができました。特に本来業務における取り組みでは、環境配慮テンプレート集を策定し、各部門で業務内容に応じた環境影響、考えられる環境配慮の取り組みを議論し、意識を共有しました。また、前期に作成した環境配慮事例集に新しい好事例を追加し更新しました。

プロジェクトにおいて実践した環境配慮の取り組みを分類し、営業情報・品質管理支援システム (Palette) に記録するための準備を進めています。記録された環境配慮分類を定期的に集計することにより、三菱総研の本業における環境パフォーマンスを統計的に把握します。

2007年2月には、「環境経営報告書2006」を発行し、三菱総研の環境活動をステークホルダーの皆様を紹介し、コミュニケーションを促進しました。なお、環境に関する苦情はありませんでした。

省エネルギー・省資源対策、廃棄物の適正廃棄、グリーン調達
の推進は、維持管理の取り組みとして順調に推移しています。

電気使用量は、対前期比で0.6%削減することができました。

環境目標の達成状況

環境目的 (2006年9月期～2008年9月期) (2005年10月～2008年9月)	環境目標 (2007年9月期) (2006年10月～2007年9月)	目標達成状況	自己評価
■持続可能な社会に向けての経営の実践 事業部門及びコーポレート部門において 本来業務における環境配慮への取り組み を実施し、環境経営を推進する。	1) 本来業務における環境配慮への取り組みの実践 ①従業員等の環境リテラシー向上のため、グループ別の 環境配慮テンプレート作成を通じて、部門教育訓練 を実施する。 ②環境パフォーマンスを把握するためにデータの収集 と分析を行う。	①EMS運用改善会議等を通じて環境経営に関する 認識を共有した。環境配慮テンプレートの作成を通 じて部門の教育訓練を実施した。テンプレートを取り まとめて社内に公開した。 ②Paletteに登録された環境配慮の取り組みを分析し、 品質・環境企画小委員会に報告した。Paletteへの 環境配慮分類のチェック項目追加について、品質・ 環境企画小委員会において分類案を作成し、部門 の意見を反映して分類項目を追加した。	○ ○
■環境保全に向けた普及啓発及び実践活 動の推進 環境情報の発信、環境貢献活動を実践し、 社会の環境保全意識の醸成に貢献する。	1) Eco.Weeklyによる環境情報の発信 ①年間の総アクセス数を2006年9月期以上にする。 2) 社会貢献活動の実践 ②社会貢献活動に関する情報を社内に提供する。 3) 環境経営報告書の発行 ③環境経営報告書を作成し、発行する。	①2007年9月期のアクセス数は223,953で、2006年9 月期の224,577を下回った。※新たに執筆協力者を3 名増員した。 ②EMSの取り組みの中でチーム・マイナス6%に登録 した地球温暖化防止活動を推進し、2006年の活動状 況を2007年3月にアンケートにより報告した。環境ISO のホームページにて社会貢献活動に関する情報提供 を開始した。 ③2月に環境経営報告書2006を発行し、3月に冊子の 発送、プレスリリース及びウェブサイトへの掲載を行った。 ※次号からはCSR報告書へ衣替えの予定	× ○ ○
■省エネ・省資源対策・廃棄物適正廃棄の 維持管理 地球温暖化対策、資源有効利用、廃棄物 リサイクルのための活動を実践する。	1) 電気使用量・紙使用量の削減 ①全社合計の電気使用量を2006年9月期と同水準 (削 減または増加の場合は床面積増加率+2%以内) に維持管理する。 ②全社合計の紙使用量を2006年9月期と同水準 (削 減または増加2%以内) に維持管理する。 2) 廃棄物の適正廃棄 ③廃棄物の適正廃棄を実施し、リサイクルを促進する。	①2007年9月期の電気使用量は2,105千kWhで 2006年9月期2,117千kWhより0.6%減少した。 ②2007年9月期の紙使用量は20,194枚で2006年 9月期21,378枚より5.5%減少した。 ③月末の一斉廃棄にEMS事務局が立会い、廃棄物 の分別、適正廃棄の状況を確認した。リサイクルガ イドラインに従った適正廃棄を定期的に周知した。	○ ○ ○
■物品購入による環境配慮行動の維持管理 環境負荷の少ない物品を積極的に購入し、 循環型社会づくりに貢献する。	1) グリーン調達の推進 ①グリーン購入率を2006年9月期と同水準 (グリーン 購入率80%以上) にする。 ②関連会社に対し、グリーン調達のための協力を働き かける。	①2007年9月期のグリーン購入率は87.2%であった。 事務用品のグリーン購入を促進するための周知 (グ リーン便りの発信) を行った。 ②MBSに協力を依頼し、ドリンクサービスコーナーへバ イオマスプラスチックコップを導入した。環境配慮型 印刷及び環境ラベル表示を引き続き推進した。	○ ○

■自己評価 ○:目標達成 △:目標一部達成 ×:目標未達成

紙使用量は、ペーパーレス化の拡大に伴い、対前期比5.5%の削減を達成しました。

7月からは従来の事務用品取引先に加え、三菱総研DCSで利用していた事務用品購入システム「べんりねっと」の利用を三菱総研にも拡大し、グリーン購入率の向上のための取り組みを促進しています。

三菱総研では、MBSと連携して、ドリンクサービスコーナーのコールド用のコップをバイオマスプラスチック製に変更しました。バイオマスプラスチックコップは、カーボンニュートラルであるため、地球温暖化防止に貢献するものです。

2008年9月期も引き続き、本来業務における環境配慮への取

り組みを強力に推進します。具体的には、プロジェクトにおける環境配慮の取り組みの点検 (check) と見直し (act) を強化し、PDCAサイクルのスパイラルアップを目指します。

環境目標 (2008年9月期) (2007年10月～2008年9月)	具体的な取り組み
<p>1) 本来業務における環境配慮への取り組みの実践 ①事業部門がPaletteに登録した情報及び代表的な環境貢献プロジェクトを報告する仕組みを構築し実施する。</p> <p>②Paletteデータの解析を行い、環境配慮の取り組みの状況を統計的に把握する。</p> <p>2) 関連会社3社 (MBS,MRA,MSS) へのISO14001認証登録範囲の拡大 ①関連会社3社にEMSを導入し、認証登録範囲を拡大する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期報告書様式の改定と環境貢献プロジェクトの報告実施 (新規) ・Paletteのデータ解析 (新規) ・関連会社3社へのEMS導入、認証登録範囲拡大 (新規)
<p>1) 環境格付け評価手法の開発 ①コンセプトを明確化し、評価手法を開発する。手法を当社へ適用し、検証する。</p> <p>2) Eco.Weeklyによる環境情報の発信 ①年間の総アクセス数を2007年9月期と同水準 (増加または減少2%以内) に維持管理する。</p> <p>3) 社会貢献活動の実践 ①当社のチーム・マイナス6%の取り組みを推進し、実施状況をチーム・マイナス6%事務局にアンケートにより報告する。</p> <p>②社会貢献活動に関する情報を社内に提供する。</p> <p>4) CSR報告書の発行 ①CSR報告書において環境報告を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境格付け評価手法の開発 (新規) ・執筆協力者の依頼 (継続) ・社会的環境保全活動 (チーム・マイナス6%等) の推進 (継続) ・従業員等への社会貢献活動に関する情報提供 (継続) ・社内アンケートによる環境意識、環境行動の経年変化の測定 (継続) ・CSR報告書の作成 (2007年12月発行) (継続)
<p>1) 電気使用量・紙使用量の削減 ①全社合計の電気使用量を2007年9月期と同水準 (削減または増加の場合は床面積増加率+3%以内) に維持管理する。</p> <p>②全社合計の紙使用量を2007年9月期と同水準 (削減または増加2%以内) に維持管理する。</p> <p>2) 廃棄物の適正廃棄 ①廃棄物の適正廃棄を実施し、リサイクルを促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社内の業務改善・効率化・省力化・生産性向上に関する活動の推進 (経営会議A3:1枚報告、A4:1枚運動、ペーパーレス会議、両面印刷、2upコピー等)。(継続) ・最終退出時及び会議室使用後の消灯実施 (継続) ・月末一斉廃棄への立会い点検 (継続) ・リサイクルガイドラインに従った廃棄物の分別、機密書類の適正廃棄の実施 (適正廃棄促進のための周知を含む) (継続)
<p>1) グリーン調達の推進 ①グリーン購入率を2007年9月期と同水準 (グリーン購入率80%以上) にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品のグリーン購入を促進するための定期的な周知 (継続) ・環境配慮型印刷及び環境ラベル表示の推進 (継続)

▶ 環境保全活動

環境パフォーマンス

本来業務における環境配慮への取り組みによる環境パフォーマンスについては、データ収集、測定手法の検討を行っております。P.11の表中にも示したとおり、多くのプロジェクトにおいて環境配慮の取り組みを実践しています。環境影響の可能性のあるプロジェクトの件数比率は約46%で、自己評価ではそのうち約97%のプロジェクトにおいて計画した環境配慮の取り組みを実践しています。具体的には、お客様の業務改善、効率化などによる省エネルギー・省資源、環境負荷軽減、ビジネス支援・ツール開発、政策提言・制度設計などを行っています。

また、事業所内における環境活動については、業務改善、業務効率化、省力化、生産性向上を図ることで、電気・紙の使用量削減、ゴミ排出量の削減・適正廃棄・リサイクルの促進を実践しています。品川事業所の開設による影響（延床面積4.2%増加）がありますが、省エネルギーに取り組んだ結果、電気使用量を対前期比で0.6%削減することができました。また、ペーパーレス化の促進により、紙使用量を対前期比で5.5%削減しました。

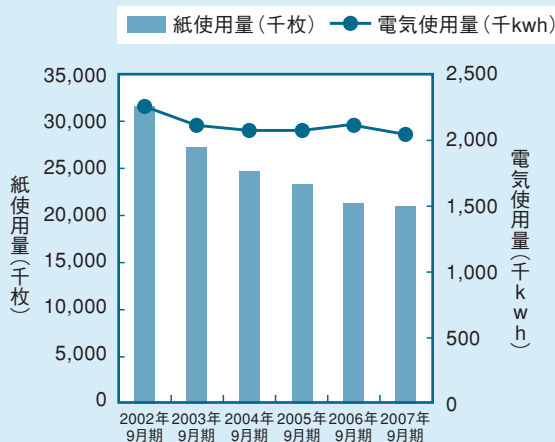
三菱総研DCSは、品川シーサイドウエストタワーの数値を把握しています。三菱総研DCSでは、業務フローの標準化の取り組みを推進しており、業務改善、効率化により省エネルギーおよび紙使用量の削減を図っています。

■ 三菱総研グループのプロジェクトにおける環境配慮の取り組み

場面	環境配慮の取り組み	掲載
企業活動・経営	◎ 人事給与アウトソーシングサービスの提供により、人事部門のコア業務への集中を支援し、業務効率化に貢献しています。	P.14
	◎ 事業用自動車ドライバーの適性診断システムの開発支援により、交通安全と事故防止につなげ、省資源、廃棄物の発生抑制に貢献しています。	P.21
	◎ ナノテクノロジー分野の技術戦略マップ作りにより、環境技術の発展と効率的な製品開発を支援し、持続可能な社会に貢献しています。	P.22
	◎ 高度道路交通システム (ITS) の本格実現を支援することで、渋滞緩和による省エネルギー、CO ₂ 排出量削減に貢献しています。	P.24
	◎ 企業の情報セキュリティガバナンスの確立を促進支援することで、業務改善に貢献しています。	P.25
	◎ システムリスク評価ツールの開発とコンサルティングにより、金融機関の業務改善、効率化に貢献しています。	P.26
	◎ 国際金融取引の安全かつ確実なサービスを目指し、サービスビューロを提供することにより、金融機関の業務効率化を支援しています。	P.27
	◎ 国税電子申告・納税システムと連携した企業間取引の電子化サービスを提供することにより、企業の省力化に貢献しています。	P.28
街・地域・国	◎ 公共交通システムへの次世代路面電車の導入を支援することにより、省エネの促進と人と環境にやさしいまちづくりに貢献しています。	P.15
	◎ 環境コミュニティビジネス事業の立ち上げ・運営を支援することにより、環境問題の解決と地域の活性化に貢献しています。	P.16
	◎ クリーン開発メカニズムにおいて省エネルギープロジェクトの方法論を作成支援することにより、温室効果ガスの排出削減に貢献しています。	P.17
	◎ 都市・地域の環境等データのモニタリング管理システム構築を支援することにより、都市・地域の付加価値向上と環境配慮行動を促進しています。	P.18
	◎ 地震発生時の避難者・帰宅困難者対策の策定を支援することにより、避難生活による廃棄物の発生抑制に貢献しています。	P.19

出典：三菱総合研究所、三菱総研DCS

■ 三菱総研の紙と電気の使用量



注) 電気使用料は本社と品川事業所の合計値

■ 三菱総研グループの環境パフォーマンスデータ (2007年9月期)

項目	三菱総合研究所	三菱総研DCS	合計	備考
電気使用量 (千kWh)	2,105	1,318	3,423	MRIは本社、品川事業所の数値。DCSは本社の数値。
熱使用量 (GJ)	12,445	—	12,445	MRIは本社の数値。
紙使用量 (千枚)	20,194	10,187	30,381	MRIは全社の数値。DCSは本社、市ヶ谷オフィスの数値。
水使用量 (千m ³)	17	—	17	MRIは本社の数値 (三菱総研ビル全体の数値を床面積比率を乗じて推計)。
廃棄物排出量 (t)	299	47	346	MRIは本社、品川の数値 (三菱総研ビル全体の数値を床面積比率を乗じて推計したデータを含む)。DCSは本社の4月～9月までの数値。

環境情報の発信

2007年9月期の「MRI Eco. Weekly」を紹介します。

●環境コラム「MRI Eco. Weekly」

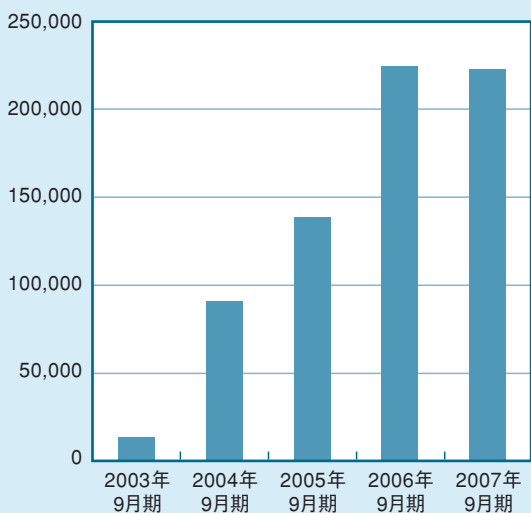
2003年3月から三菱総研ウェブサイト上で研究員が執筆した環境に関するコラムを掲載するコーナーを設置し、インターネットによる情報発信を行っています。(URL <http://www.mri.co.jp/DATA/D/E/21.html>)

私たちは、このコラムで環境方針である「地球環境保全に向けた社会貢献の実践」に基づき、環境情報の発信を通じて社会への環境保全活動の普及・啓発を行っています。この取り組みにより、三菱総研の主要な製品・サービスである「情報」によって有益な環境影響を高め、環境貢献活動を推進しています。

コラムでは、各部門の研究員が環境経営、環境技術、環境政策、環境保全などの動向など、環境関連情報の紹介や、社会・経済の現状や将来について環境面から光をあて、その課題や方策例、提言について、自己主張を加えて情報発信しています。コラムは環境分野の社内専門家の査読を経て掲載しています。

2006年10月から2007年9月までに発信したタイトルと執筆者を紹介します。

■ MRI Eco. Weekly アクセスログ数



*2003年9月期は2003年6月～9月の数値

「MRI Eco. Weekly」タイトルと執筆者 2006年10月～2007年9月

- ・従業員一人ひとりの意識が環境経営を支える(野竹正義)
- ・文化的景観—地方再生に向けた風景価値の創出—(川村雅人)
- ・心に響く歌で環境教育を広げよう(猪又 信)
- ・グリーン購入法の公共工事の技術評価基準(竹末直樹)
- ・環境ビジネスへはまず足元から(小西康哉)
- ・ボージョレの青い空～スーパーを味わいながら(升本和彦)
- ・路線バスに親しみをもってもらう(古明地哲夫)
- ・再びEST・・・二酸化炭素を減らすだけではダメ(中村秀至)
- ・起業家が未来を変えることは可能か?(広瀬智昭)
- ・プラグインハイブリッド車の魅力(滝沢真之)
- ・関西は、実はとってもエコ!(新田啓之)
- ・市町村合併と環境負荷軽減(宮沢尚史)
- ・土壌汚染対策のスムーズな取り組みのために(千葉 亮)
- ・「直列型環境クラスター」になっていますか?(小西時男)
- ・景観形成による効果の評価(牧 浩太郎)
- ・地球温暖化予測の意味(木場正信)
- ・工場排熱を再利用する施策の重要性(西山智康)
- ・数兆円規模の排出権市場(西村邦幸)
- ・戦略的環境アセスメントの新たな動き(佐々木俊治)
- ・ベトナムでのバイオマスを巡る新たな挑戦(小島浩司)
- ・税制から見た各国の運輸分野の環境取組～CO₂削減に向けたグリーン税制の活用～(永村知之)
- ・“不都合な真実”とのつきあい方(吉田直樹)
- ・「アナログテレビ」の行方～地上デジタル放送への移行と中古品リユース～(萩原一仁)
- ・排出権取引の今後(伊藤一道)
- ・地球環境問題における「世代間衡平性」を考える(井上貴至)
- ・日米中のエネルギー協力・政策協調の可能性(藤井秀昭)
- ・農地の有効利用のために制度の再構築を(渋谷往男)
- ・環境経営という語感に対する違和感の話(野口和彦)
- ・急速に減少するパキスタンの森林とその対応(高橋 弘)
- ・環境経営なくして持続的発展なし(野竹正義)
- ・G8アジェンダと温室効果ガス削減(川村雅人)
- ・先進国のエコロジカル・フットプリントを地球1つ分に(猪又 信)
- ・コンパクトシティ化と自然エネルギー活用(佐藤達郎)
- ・今年も始まった公共工事のグリーン調達品目の提案募集(竹末直樹)
- ・廃棄医薬品と環境マネジメント(小夫聡卓)
- ・クールビズを楽しもう(関根万里奈)
- ・京都議定書の義務履行には信託の利用を(広瀬智昭)
- ・繊細なるもの(中村秀至)
- ・ひとりひとりの意識に訴えかけ運輸部門の環境負荷をへらす(古明地哲夫)
- ・ポスト・クールビズ～『省エネ・定休日』のスズメ～(小西康哉)
- ・日本に期待する原子力発電の高効率化への取り組み(滝沢真之)
- ・ドイツの環境税制(宮沢尚史)

レアメタルの安定確保が日本の産業競争力の鍵に!

レアメタルって?

マンホールの蓋やお墓の線香台まで、金属盗難事件が相次いでいます。その背景には、オリンピックを控えた中国の金属特需、それに伴う価格の高騰があげられます。しかし、これは鉄や銅といったベースメタルに限った話ではありません。いわゆるレアメタル(希少金属)についても、その価格は上昇を続けています。レアメタル資源について、日本は、その原料(鉱石、金属、化合物)の供給を海外、とりわけ中国に大きく依存しているのが実情です。

ベースメタルが、鉄や銅、アルミなど工業材料として利用量の多い金属を指すのに対して、レアメタルは、①地球上の存在量が稀である、もしくは②技術的・経済的に純粋なものを取り出すのが難しい、希少な金属の総称です。国際的に定まった定義はありませんが、日本では、国の鉱業審議会レアメタル総合対策特別小委員会において、ニッケル、クロム、タングステン、パラジウム、インジウム、レアアースなど31鉱種(ただし、レアアースは17鉱種を総括して1鉱種)をレアメタルと定義づけています。

レアメタルはトータルの利用量そのものは鉄鋼などに比べれば僅かですが、日本が競争力を有する産業にとっては不可欠の材料となっています。液晶・プラズマテレビの透明電極にはインジウム(ITO:インジウム-スズ酸化物)が、パソコンのハードディスクドライブの重要部品であるVCM(ボイスコイルモータ)にはネオジム磁石が使われています。また、今後、大きな伸びが期待されているハイブリッド自動車・燃料電池自動車の駆動用モータにもネオジム磁石が欠かせません。さらに、自動車排ガス用触媒としてはプラチナ、パラジウムが使用されており、燃料電池の触媒としてもプラチナが使用される見通しです。

海外に支えられた 日本のレアメタル供給

レアメタルはその希少性ととも、一般的には資源の偏在性が高いという特徴があります。例えば、タングステン、レアアースは中国の鉱石生産量が全世界の生産量の約9割を占め、プラチナについては南アフリカの鉱石生産量が世界全体の約8割を占めています。

一方、日本はインジウムなど亜鉛・鉛製錬の副産物として得られるごく一部の金属を除いて、その原料供給のほとんどすべてを

海外、しかも多くの場合、少数の国に頼っています。例えば、リチウムイオン電池の原料となる炭酸リチウムについては、7.5割程度をチリからの輸入に依存しており(第2位の中国と合わせると約9割)、レアアースのひとつであり磁石原料となるネオジム、ジスプロシウムに至ってはほぼ100%を中国に依存しています。

中国が産業の高付加価値化をさらに押し進め、日本が得意とする、産業戦略上重要な(レアメタルを利用した)製品の製造に本格的に乗り出してくれば、日本には資源が回って来ないという事態も予想され、『油断』ならぬ『金断』とも言える状況が懸念されます。

日本のレアメタル確保政策

日本が、このような事態に対処していくためには、供給元(国)を多様化していくことはもちろんですが、日本の自前資源である社会ストックの利用、すなわちリサイクルの促進が重要な手法となります。

私たちがマテリアルフロー作成(レアメタルの生産、利用から廃棄、リサイクルに至る流れを、用途分野毎の実態を含めて量的に把握)を担当した総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会では、2007年6月に『今後のレアメタルの安定供給対策について』と題する政策方向を公表しています。その中では、安定供給確保対策として大きく以下の4つの柱が掲げられています。

- ① 重点的な海外探鉱開発の実施と資源外交
- ② 発生抑制・リサイクルの推進
- ③ 代替材料開発
- ④ レアメタルの備蓄

このうち、①はレアメタル資源の探索と開発をこれまで以上に積極化、重点化することにより、資源権益を戦略的に確保していくこと、④は国家備蓄・民間備蓄をより機動的に運用することを目指しています。また③は、資源制約解消の抜本策となりうるものであるものの困難性も高いことから、産学官連携でロードマップに基づく研究開発を進めていくべきことが指摘されています。

一方②は、これまで資源政策の面からはあまり取り上げられなかった施策ですが、廃棄物政策の裏返しとして進められてきたリサイクル、3R(リデュース・リユース・リサイクル)政策を資源政策と一体化して進めていくことで、戦略的な資源有効利用システムを実現

することを目指していると言えます。

具体的には、(i)レアメタルを主原料として用いる製品のリサイクルと、利用されるレアメタルが多種類にわたる製品のリサイクル、工程くずのリサイクルと使用済み製品のリサイクル、をその特性を踏まえて効果的に構築すべきこと、(ii)非鉄金属の製錬能力を有効に活用すること、などが指摘されています。

三菱総研の取り組み

どのような政策を組み立てるにせよ、対象となるレアメタルのフローについて、産業間の流れや使用後の流れを含めて正確に把握していくことは欠かせません。上述の審議会報告の中でも『統計の整備』が重要な施策項目として掲げられています。レアメタルに関しては、貿易統計、生産動態統計に加え、各種の業界統計が存在しますが、レアメタルの需給構造に即した生産から消費

(さらに望めば、排出、リサイクル)までの実態を把握するための統計調査の拡充が必要とされます。

私たちは、前述のとおり、資源エネルギー庁からの委託調査の中で、対象製品・鉱種を絞ったうえで、レアメタルのマテリアルフローの把握を実施しました。また、これと並行する形で、収集したフローデータを整理する枠組みについても自主研究の中で検討を重ねています。

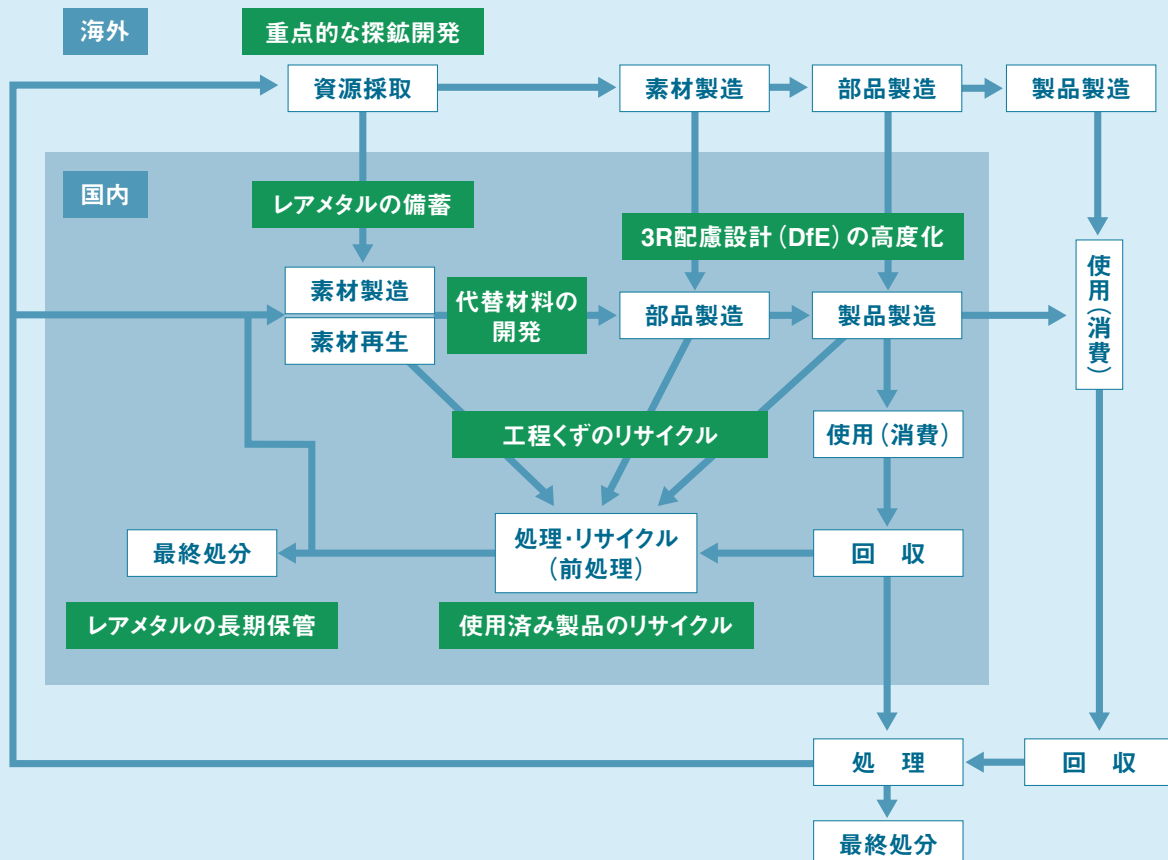
今後も、レアメタルにかかる行政、企業の多様なニーズに応える情報基盤の構築を通して、戦略的な産業競争力向上に貢献していきたいと考えます。

中條 寛

MRI 科学技術部門
環境・エネルギー研究本部
副本部長



■ 戦略的な資源有効利用システムの構築に向けた方策



出典:三菱総合研究所

社会への 取り組み

▶ 社会貢献活動

三菱総研グループは、社会への知識貢献活動を中心として、次のような取り組みを行っております。

産学連携プロジェクトによる貢献活動

● 東京大学との産学連携共同研究

「2050年未来社会から俯瞰した現在の政策課題」

今後数十年を見通すと、石化資源の枯渇・地球温暖化・人口増加・食料問題・先進国の高齢化など人類は多くの課題に直面します。生命科学・IT・ロボット分野での画期的な科学技術の進歩が、社会に恩恵をもたらすことを期待される一方、格差拡大など社会の不安定要素となるリスクもあります。三菱総研はこのような課題認識に基づき、東京大学と2005年6月から2008年3月まで、2050年の日本社会のあるべき姿と、そこから俯瞰した現在の政策課題について共同研究を実施しています。

プロジェクトリスト

- ・ 東京大学との産学連携共同研究
「2050年未来社会から俯瞰した現在の政策課題」
- ・ 一橋大学世代間問題研究機構との共同研究
「持続可能な年金制度に関する研究」

大学教育・学会等への貢献

社会に開かれた大学院の設置、理論研究と実証研究の融合、視野の広い想像力豊かな研究者および実務家の養成等を目的として、大学教育や学会の発展に寄与する活動を支援しています。

具体的には、全国6つの大学と協定を結び、連携大学院を設置し、教授、助教授を派遣して講義を行ったり、各大学院からインターンシップの受け入れを行っています。

また、社外機関・団体等の役員（理事、監事、評議員等）あるいは社外研究員に約30名、大学や大学院の非常勤講師に約30名が就任しています。

さらに、従業員の学会活動を奨励しており、論文執筆・発表を含む学会のための活動を行っています。

■ 大学教育等への協力一覧

（活動期間：2006年10月～2007年9月）

組織名	氏名
連携大学院	
一橋大学	佐々木 俊治
北陸先端科学技術大学院大学	奥田 章順
	木村 文勝
大阪大学大学院	小松原 聡
	白石 浩介
	永野 護
横浜国立大学	酒井 博司
	石川 健
	野口 和彦
東京医科歯科大学	中西 修
主要大学の非常勤講師	
筑波大学	福永 康人
筑波大学大学院	小野 由理
東京工業大学大学院	岡田 光浩
	長谷川 専
東京大学	関根 秀真
	桑野 文洋
	柏谷 泰隆
東京大学大学院	伊藤 一道
	田上 豊
横浜国立大学大学院	野口 和彦
名古屋大学大学院	佐々田 弘之
宮崎大学	渋谷 住男
琉球大学	飯尾 淳
青森公立大学	渋谷 住男
上智大学	尾原 重男
	浅岡 均
早稲田大学大学院	長谷川 専
	永野 護
慶應義塾大学	相場 裕子

自治体等研修生受け入れ

地方分権化の円滑かつ速やかな実現は、自助努力による地域づくりを推進し、日本の活力を取り戻すために喫緊の課題となっています。

三菱総研では、地方分権化の最前線においてその推進者となるべき地方公共団体の若手職員を研修生として受け入れ、分権化の中で必要となる議論や問題解決にタイムリーに対応しうる能力を備えるための1年間の研修を行っています。

1983年にスタートし、以降20年以上にわたり、約50の自治体から延べ300名以上の研修生を受け入れ、三菱総研研究員の指導のもと自主研究を実施し、定期刊行誌「自治体チャンネル」などで発表しております。

1983年～2007年の派遣元リスト

都道府県：北海道、青森県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県

市町村：美咲市、宇都宮市、横浜市、荒川区、武蔵野市、福井市、広島市、北九州市、海老名市、小見川町、長南町、川崎市、堺市、八戸市

地銀関係：八十二銀行、常陽銀行、岩手経済研究所（岩手銀行）、百五銀行、静岡銀行、福岡銀行

その他：日本道路公団、日本中央競馬会、東京消防庁

コミュニケーション・情報発信活動

三菱総研は、様々なメディア・活動を通して、お客様とのコミュニケーション・情報発信を積極的に推進しています。シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの事業を推進する中で、問題解決策や戦略提言等の価値ある成果を集成し、研究論文（『所報』）として現在までに48回発行しています。また、社会やお客様に対しては、研究員が、経済・エネルギー・環境、科学技術、教育、安全・防災など幅広い分野で「先進的テーマ」について、批評・提言するホームページサイトコラム、あるいはメールマガジンの発信を行っています。さらに、学際的・客観的に未来を見据えた書籍（『全予測 2030年のニッポン』『徹底予測 これ为新成長ビジネスだ』）や、定期刊行物（『三菱総研倶楽部』『自治体チャンネル』）などを出版・発行しています。そして、セミナー等の各種イベント、研究成果のプレスリリースなど、総合シンクタンクとしての知見を情報発信しております。



三菱総研倶楽部月例セミナー



三菱総研倶楽部ホームページ
<https://club.mri.co.jp/>



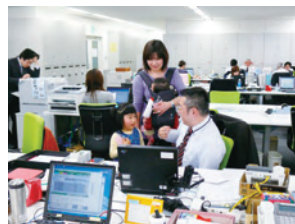
単行本出版

■ 情報発信活動の内容

	2005年10月 ～2006年9月	2006年10月 ～2007年9月
新聞・雑誌等への寄稿数	208	205
講演の回数	422	397
テレビ・ラジオ出演	35	21
ホームページアクセス数（月平均）	約97万 PV	約93万 PV
プレスリリース	101	80
メールマガジン送付先数	2,257	2,856

子ども参観日の実施

三菱総研DCSでは、社員の子どもたちや家族を職場に招待し、働く姿や職場の雰囲気を知ってもらう「子ども参観日」を2006年3月より行っています。2007年3月に2回目の見学会を行い、合わせて150名に名刺交換、テレビ会議などの疑似体験や職場見学を通じて、働くことへの理解を深めてもらいました。



リユースPC寄贈プログラムへの参加

三菱総研DCSでは、社内で除却済みのPCを、NPO団体「イー・エルダー」を通じ社会福祉団体や教育機関などへ提供する「リユースPC寄贈プログラム」に参加しており、2007年9月にはPC48台を寄贈致しました。

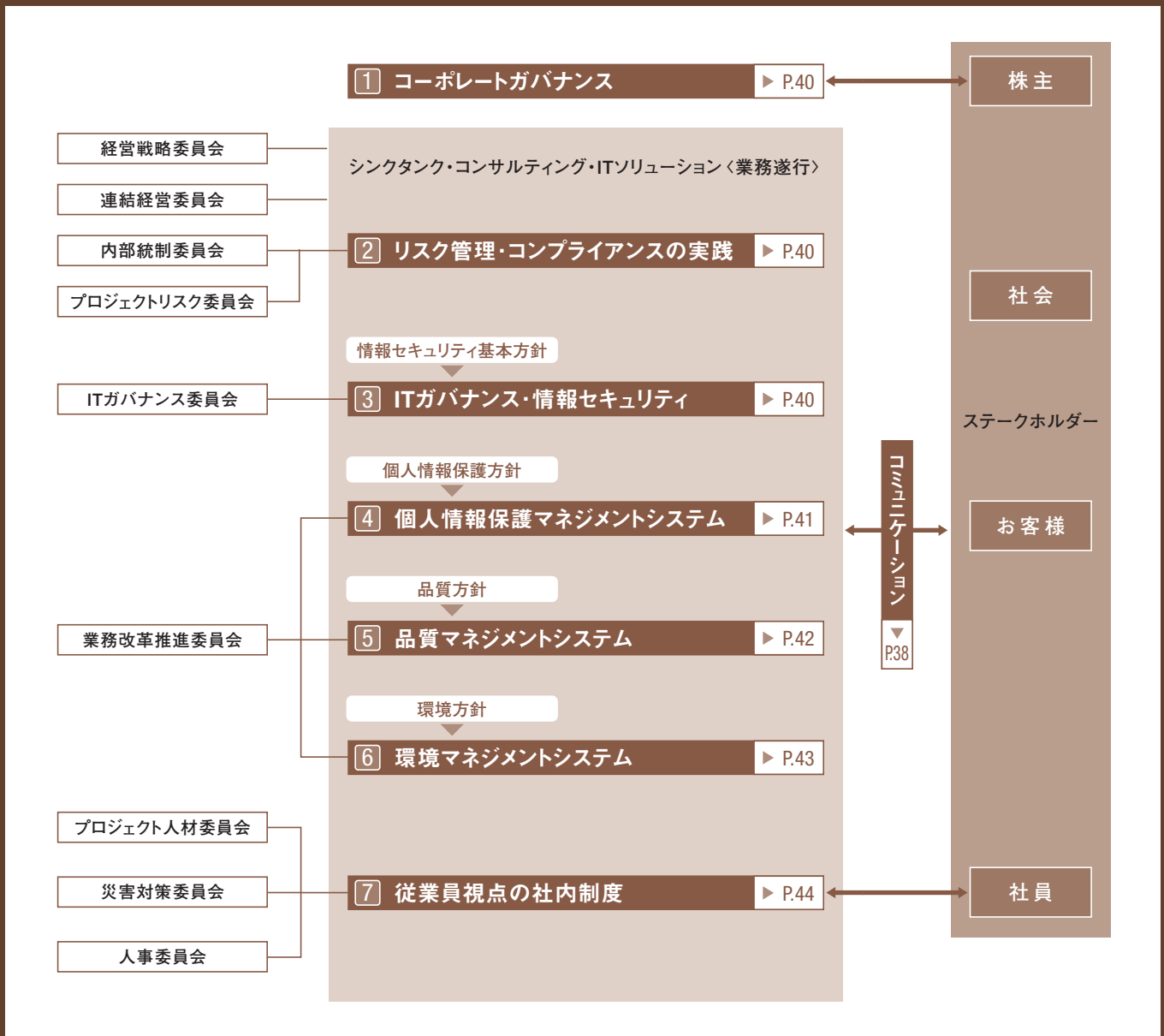
リユースPCの寄贈は年々参加する企業が増加しており、ITカンパニーにおける身近な社会貢献活動として、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えております。

三菱総研グループは 社会から信頼される企業活動を 推進します



三菱総研グループは社会から高い信頼を得る企業活動を推進するため、コーポレート・ガバナンス、リスク管理・コンプライアンスの実践、ITガバナンス・情報セキュリティ、個人情報保護、品質および環境マネジメントの仕組みを確立し、継続的な改善を行いながら、厳格な運用を行っています。また、経営会議規則に基づき、全社的委員会を設置し、重要課題を審議し、諸施策を実施しています。また、従業員の自己実現を支援し、働きやすい環境をつくるために、さまざまな取り組みを進めています。

▶ これらの仕組みや体制の主なものを紹介します。



1 コーポレートガバナンス

私たちは、公明正大な企業活動を通じて、社会・顧客および株主の期待に応えるため、透明で実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。

取締役、監査役のそれぞれ半数を社外取締役とすることで、社外の視点を積極的に経営に活かしています。また、これら法定の機関・制度に加えて、下図に示すように、執行役員制を導入し、重要な業務執行については事前に各種委員会に諮問を行うなど、コーポレートガバナンスの持続的な改善・強化が可能な内部統制システムを構築しています。

2 リスク管理・コンプライアンスの実践

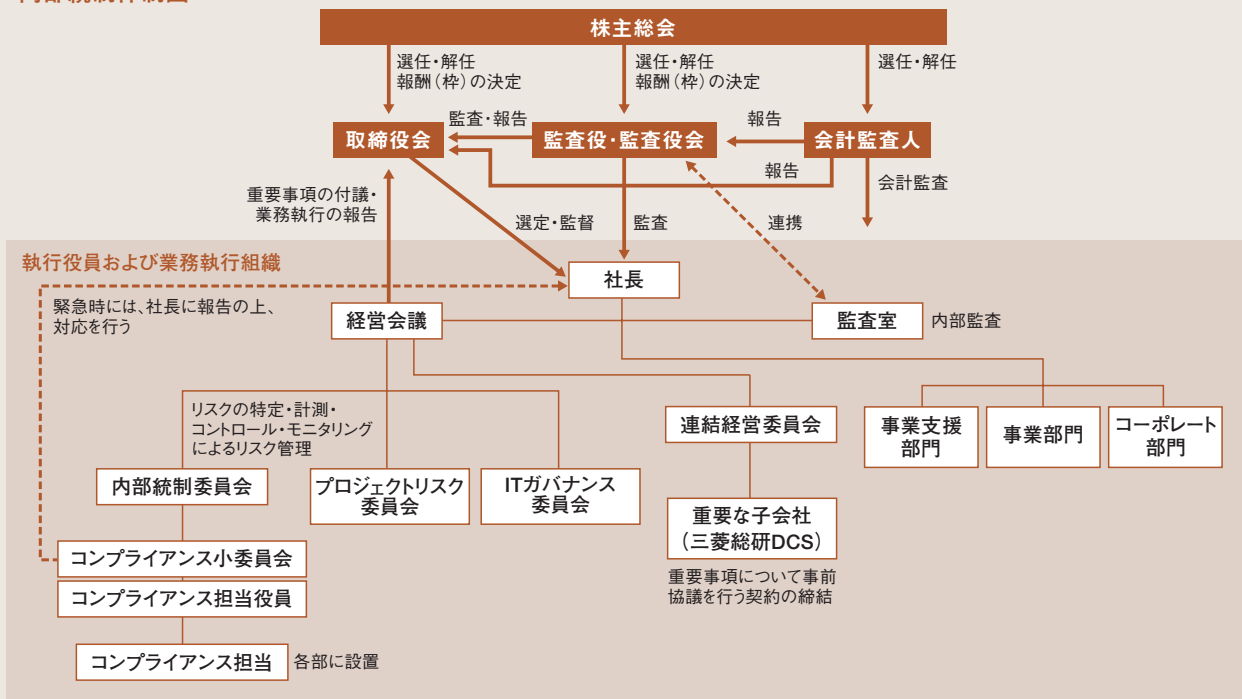
私たちは、リスクマネジメント方針及びリスク管理規則を制定し、社長以下全社一丸でリスク管理に取り組んでいます。具体的には、各職制・委員会・特命所管役員等の分掌による個別のリスク管理に加えて、総合リスクマネジメントシステムを導入し、日常からのリスクの未然防止と危機発生時の企業価値の毀損の極小化を目指しています。

また、コンプライアンスを経営の最重要課題と考え、「行動規準」を制定してグループで趣旨を共有するとともに、外部通報先を含む内部通報制度を構築して、コンプライアンスに反する行為を発見した社員には通報を義務付けるなどコンプライアンスの実践に注力しています。

3 ITガバナンス・情報セキュリティ

私たちは、情報を創造する企業として、情報を適切に取り扱い、その活用に努めることが企業活動の根幹を成すものと考えています。情報セキュリティの確保は最重要課題であると認識し、ITガバナンス体制を構築しています。すなわち、最高情報責任者(Chief Information Officer)を任命し、情報システムの企画・整備・運用・改善などの検討を行うITガバナンス委員会を設置しています。ITシステムの高度化への取り組みとして、事業継続性確保の観点から、情報システムの安定運用、情報セキュリティ対策を実施しています。施策として、データを社外に持ち出す際の暗号化の仕組みの導入、私有PCの業務上利用禁止の徹底、社員の意識向上のための社内教育e-learningなどを行い、対策の継続的改善を実施しています。

■ 内部統制体制図



4 個人情報保護マネジメントシステム

三菱総研は、2003年1月にプライバシーマークの付与認定を受け、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）を運用しています。

● 仕組みの特長

三菱総研は、アンケート調査業務、セミナーの事務局業務、インタビュー業務等で、個人情報を取り扱っています。個人情報を適切に管理することは企業に課せられた社会的責務であり、個人情報を取り扱う機会の多い三菱総研は、社会から安心・信頼される企業経営を目指し、2003年1月にプライバシーマークを取得しました。PMSの運用は、年間計画・改善計画・監査計画を策定し、個人情報の特定、リスク調査実施、法令等の特定を行います（P）。次に日常業務の中で、個人情報の適正管理、委託先の監督、苦情相談対応、PMS教育、改善実施を行います（D）。運用が適切に行われているかを確認するため、内部監査（1回／年）、部門による自主点検（1回／月）を実施します（C）。そして改善点を洗い出し、社長によるPMSの見直し、改善の実施を行います（A）。このPDCAサイクルを回し、適切な個人情報保護対策を実施しています。

● PMSの推進体制

社長は、個人情報保護管理者、個人情報保護監査責任者を任命します。個人情報保護管理者は、部門管理者、本部管理者、教育責任者および苦情相談責任者を任命します。また、PMSを適正に運用管理するために業務改革推進委員会を設置しています。

● グループ各社におけるPMS運用

三菱総研DCSは、1999年3月にプライバシーマークの付与・

認定を受けています。

MBS、MSSは、2007年1月に、DCOは2005年6月にプライバシーマークの付与認定を受けています。MRAでは、プライバシーマークの付与・認定を目指し、現在PMSを構築し、運用をしています。（2007年12月現在取得申請中）

個人情報保護方針

株式会社三菱総合研究所（以下、当社といいます）は、個人情報を適切に管理することは社会的な責務であるとの認識のもと、個人情報保護に関する方針を次のとおり定め、役員、従業員及び関係スタッフに周知徹底を図り、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の管理

当社は、個人情報を保護、管理する体制を確立し、個人情報の適正な取得、利用および提供に関する社内規程を定め、これを遵守します。

2. 個人情報の取得および利用

当社は、個人情報を取得および利用する場合には、利用目的を明確にし、特定された利用目的の達成に必要な範囲内で、適正に個人情報を取扱います。

3. 個人情報の提供

当社は、個人情報について、あらかじめご本人から同意をいただいた提供先以外の第三者に提供、開示等は一切いたしません。

4. 個人情報の外部委託

取得した個人情報は、アンケートの発送や情報処理等の目的で外部に取扱いを委託することがあります。外部への委託に際しては、個人情報の管理水準が、当社が設定する安全対策基準を満たす企業を選定し、適切な管理、監督を行います。

5. 個人情報の安全対策

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどに関する予防措置を講ずることにより、個人情報の安全性、正確性の確保を図ります。また、万が一、問題が発生した場合には、被害の拡大防止に努め、速やかに是正措置を実施します。

6. 個人情報の苦情・相談への対応

個人情報の取扱いに関するご本人からの苦情および相談について対応窓口を設置し、対応します。

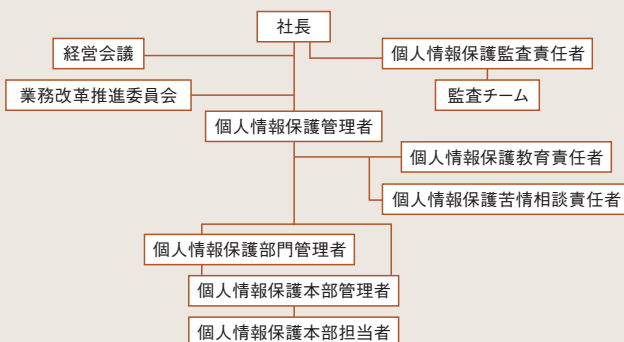
7. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針、その他の規範の遵守

個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針、その他規範を遵守します。

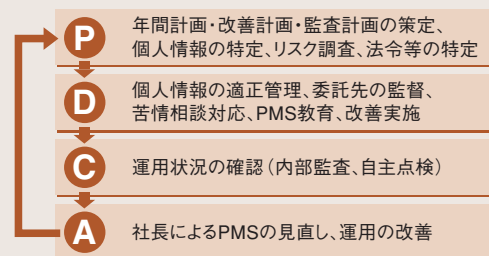
8. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報保護を適切に維持するために、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、運用状況について定期的に監査を実施し、継続的な改善に努めます。

■ PMS実施・運用・管理・監査体制



■ PMSのPDCAサイクル



5 品質マネジメントシステム

三菱総研は、2002年12月にISO9001の認証を取得し、QMS（品質マネジメントシステム）を運用しています。

● 仕組みの特長

三菱総研は、調査研究やコンサルティング、システム・ソリューション等を数多く受注しています。その品質向上活動は、プロジェクトの遂行と成果の提供段階で、多岐にわたる形態の業務特性に合わせた品質維持・向上が実現できるように、「お客様ニーズに合致した業務内容、実施方法、体制、コスト配分、スケジュールの最適化（P）」、「お客様ニーズを常に念頭に、ニーズに合致したアウトプットを作成（D）」、「プロジェクト遂行中の改善点を明確にして改善（C）」、「進捗、手法、成果などに関し、お客様ニーズとの乖離や非効率性からの『軌道修正』を図り、原因の追求と改善により、お客様満足度を最大化（A）」という、自律的運用をPDCAサイクルで実現しています。さらに、全社としてのQMS運用についても、PDCAサイクルによって、継続的に改善しています。

また、毎年約2,000件のお客様満足度調査を実施すると同時に、研究員による自己評価を対比させ、お客様満足度をさらに高める仕組みを運用しています。また、さらに高い満足を得られるサービスを提供すべく、品質・生産性向上に向けた業務改革や組織改革を進め、お客様を重視する企業風土を醸成する努力を続けております。

● QMSの推進体制

社長が品質管理責任者を任命し、品質管理責任者は部門品質管理責任者、本部品質管理責任者を任命します。さらに本部

品質管理責任者は本部品質管理担当者を任命します。部門では、部門品質管理責任者、本部品質管理責任者、本部品質管理担当者が品質向上の自主的活動を行います。

トップマネジメントの意思が明確に伝わる仕組みとして、業務改革推進委員会があり、品質生産性向上に関わる活動の進捗状況が定期的にトップマネジメントに報告されています。業務改革推進委員会と品質・環境企画小委員会はQMSに関する規則類の承認、運用改善、施策の検討などを行います。さらに、QMS内部監査、外部審査機関の評価に基づいて、活動の効果、妥当性、透明性を確保しています。

● グループ各社におけるQMS運用

三菱総研DCSにおいては、顧客要求事項に基づく、給与計算業務等の情報処理サービスについて、ISO9001の認証を受けています。

品質方針

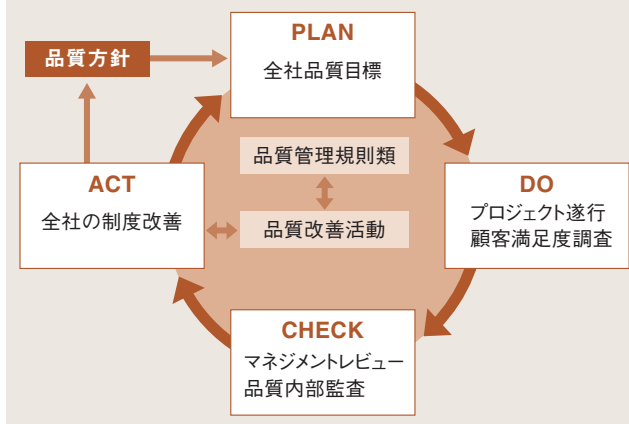
基本理念

三菱総合研究所は、「英知と情報に基づき社会へ貢献」、「公明正大な企業活動」、「多彩な研究個性による総合力発揮」を経営理念として「21世紀社会の発展に貢献する知識創造企業」をめざしています。根幹は「高い品質」の追求にあり、当社にとっての「高い品質」とは、「顧客満足度の確保」です。

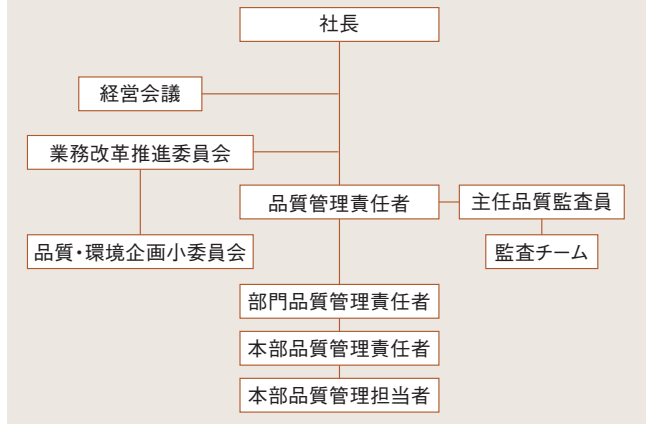
基本方針

- (1) 三菱総合研究所の業務は顧客事業の発展に貢献してはじめて価値を持つと認識します。
- (2) 顧客ニーズを的確に把握するため、潜在ニーズの発掘に努めます。
- (3) 顧客ニーズに応える品質を提供するよう自律的な品質向上活動を行ないます。
- (4) 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善します。

■ 全社としての品質改善活動の仕組み



■ QMS実施・運用・管理・監査体制



6 環境マネジメントシステム

三菱総研は、2002年12月にISO14001の認証を取得し、EMS（環境マネジメントシステム）を運用しています。

● 仕組みの特長

三菱総研は、毎年多くのプロジェクトを受注しています。その内容は、多くの分野をカバーしています。プロジェクトの遂行や成果の提供・納品に基づき、お客様が活動することにより、お客様や社会に有益な環境影響を及ぼしています。この本来業務の取り組みでは、まず実施計画段階で環境配慮の取り組みを計画します（P）。次に遂行段階でその取り組みを実施します（D）。終了時の自己評価段階では、実施した取り組みを記録し、点検します（C）。そして、環境配慮の好事例を部門・全社で集計・共有してノウハウを蓄積するとともに、改善点を洗い出し、見直します（A）。このPDCAサイクルを回し、地球環境への負荷軽減、社会の持続的発展に貢献します。

● EMSの推進体制

社長は環境管理責任者を任命し、環境管理責任者は部門環境管理責任者、本部環境管理責任者を任命します。さらに本部環境管理責任者は本部環境管理担当者を任命します。EMSに関する文書類の承認、運用改善、施策の検討などを行う、業務改革推進委員会と品質・環境企画小委員会を設置しています。

● グループ各社へのEMS導入

MBS、MRA、MSSは、今までも三菱総研との業務連携の中で、環境配慮活動を展開していますが、グループとしてその取り組みをさ

らに促進させるため、3社へのISO14001認証登録範囲の拡大を目指して体制構築、教育訓練、データ収集などの準備を進めています。

環境方針

基本理念

三菱総合研究所は、事業活動を通して地球環境への負荷軽減と社会の持続的発展に貢献し、環境に調和した経済社会構築へのリーディング・カンパニーとなることを目指します。

環境方針

環境問題に関する調査・研究の先駆的な実績を生かし、全社一体となって事業活動における環境負荷軽減に努め、持続可能な社会づくりへの知的貢献を行います。

1. 持続可能な社会に向けての経営の実践

調査・研究・コンサルティング事業、およびITソリューション事業において、プロジェクトの遂行および成果品の環境影響を自覚するとともに、事業を通じて環境配慮の取り組みを継続的にを行い、環境経営を実践します。

2. 業務活動における環境影響の軽減

業務活動における環境への負荷軽減と汚染の予防に努め、資源・エネルギーの効率的利用と廃棄物削減を図ります。

3. 地球環境保全に向けた社会貢献の実践

従業員等への環境方針の周知と環境教育の徹底により、環境リテラシーの向上を図るとともに、社会貢献活動への参加、並びに社会に対しての環境情報の発信を通じて、社会の環境保全意識の醸成と活動の支援を積極的に図ります。

4. 法規制等の遵守

環境関連法条例・規則およびその他の要求事項を遵守します。

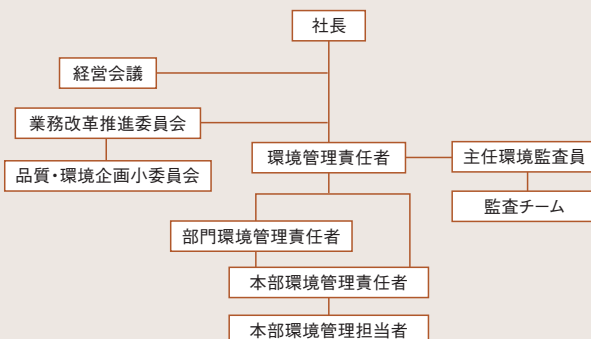
5. 従業員等の参加による環境貢献

全社的な環境管理組織・運営体制を整備し、すべての従業員等が参加する環境貢献への取り組みを推進します。

6. 継続的改善

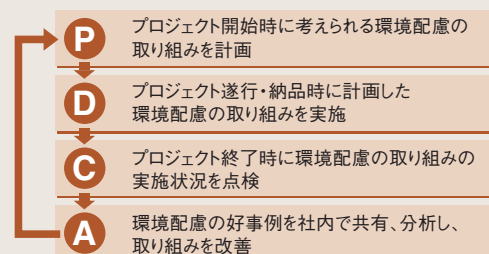
環境方針にしたがって環境目的・環境目標を定め、これらを達成するための枠組みを確立します。また、この取り組みを定期的に評価して、継続的な改善を図ります。

■ EMS実施・運用・管理・監査体制



■ プロジェクトにおける

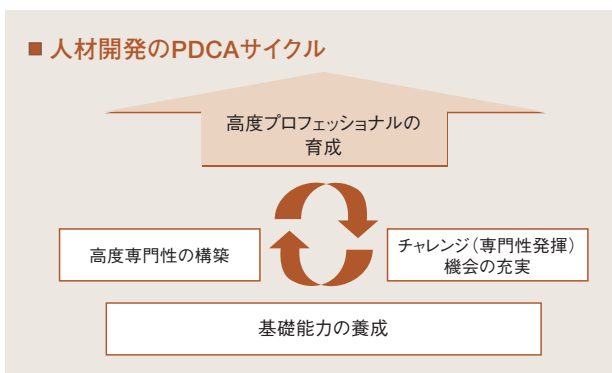
環境配慮の取り組みのPDCAサイクル



7 従業員視点の社内制度

●人材の開発

三菱総研グループは、高い志、高度な専門性と幅広い見識を有し、自律してキャリアを切り拓く、「高度プロフェッショナル」を育成する人材開発プログラムを整備しています。高度プロフェッショナルの土台となる基礎能力・スキルの養成からスタートし、その上に高度専門性を構築し、蓄積した専門性を発揮するチャレンジ機会を充実させることで、人材開発のPDCAサイクルをまわしています。



研修風景

●ワーク・ライフバランスへの取り組み

三菱総研グループでは、仕事とプライベート・ライフをうまく調和させ、相乗効果を及ぼし合う好循環を生み出すことを目的として、ワーク・ライフバランスへの取り組みを進めています。

女性の社会進出、少子高齢化の進展などの社会的背景を踏まえ、特に育児や介護といった、避けて通れない課題に対し、世の中に先駆けて仕事と家庭の「両立支援」のための各種制度を整備してきました。

こうした取り組みが認められ、三菱総合研究所、三菱総研DCSともに「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として、東京労働局長から認定を受けています。

また、高齢化時代において重要性を増してくる介護問題への

対処としては、介護休職制度に加え、短時間・短日数勤務を可能とする介護勤務制度を設け、家庭と仕事の両立支援策を拡充しています。



●能力開発・就業環境整備に関する主な制度・施策

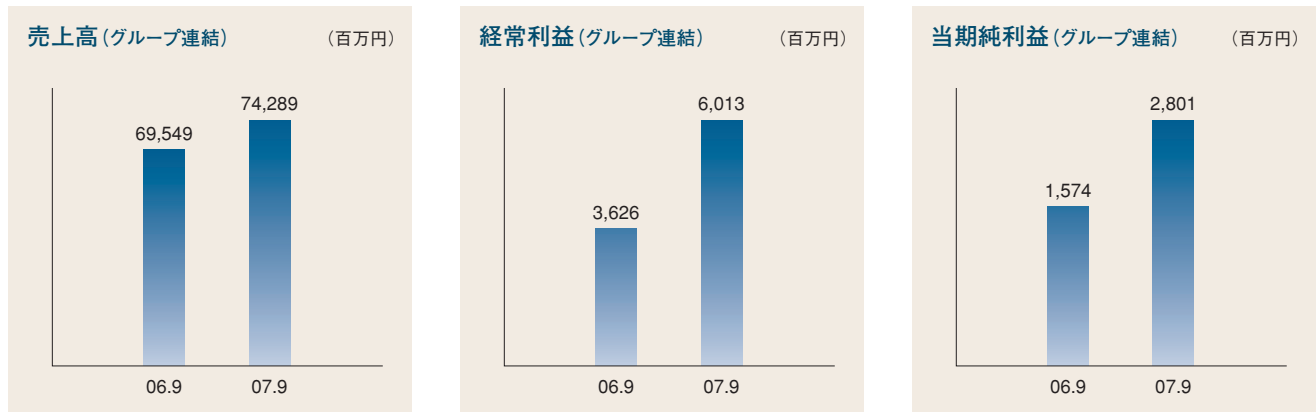
従業員の能力開発および就業環境整備のために、次のような制度・施策を実施しています。

目的	制度・施策
・多様な雇用形態	プロフェッショナルコントラクト制度 再雇用制度
・柔軟な勤務制度	裁量労働制 フレックスタイム制
・ゆとりを創出する 休暇制度	自己啓発休暇 夏季・年末年始連続休暇
・ワーク・ライフバランスを 支援する制度	育児休職・育児勤務制度 介護休職・介護勤務制度 NPO活動支援
・プロフェッショナルを 育てる能力開発制度	全社階層別研修 キャリア設計支援 研修派遣 自己啓発支援 社会人大学院派遣 学会活動支援 社内公募制度 プロジェクト公募制度 キャリア・チャレンジ制度 異業種交流
・心身の健康増進策	メンタルヘルス研修 産業医と連携したメンタルヘルス施策・ 復帰支援施策
・各種制度の情報提供	イントラネットによるメンタルヘルス情報提供 育児関連制度の専用窓口 出産・育児ハンドブック

三菱総研グループの営業概況

■ 2007年9月期決算概要

連結決算の概要 2007年9月期における三菱総研グループの連結決算の概況は、下記のとおりです。



■ 連結貸借対照表 (2007年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,353	流動負債	13,816
固定資産	20,806	固定負債	5,489
有形固定資産	9,078	負債合計	19,305
無形固定資産	2,166	(純資産の部)	
投資その他の資産	9,560	株主資本	20,214
資産合計	48,159	資本金	5,302
		資本剰余金	3,817
		利益剰余金	11,095
		評価・換算差額等	282
		少数株主持分	8,357
		純資産合計	28,853
		負債純資産合計	48,159

■ 連結損益計算書 (2006年10月1日～2007年9月30日) (単位:百万円)

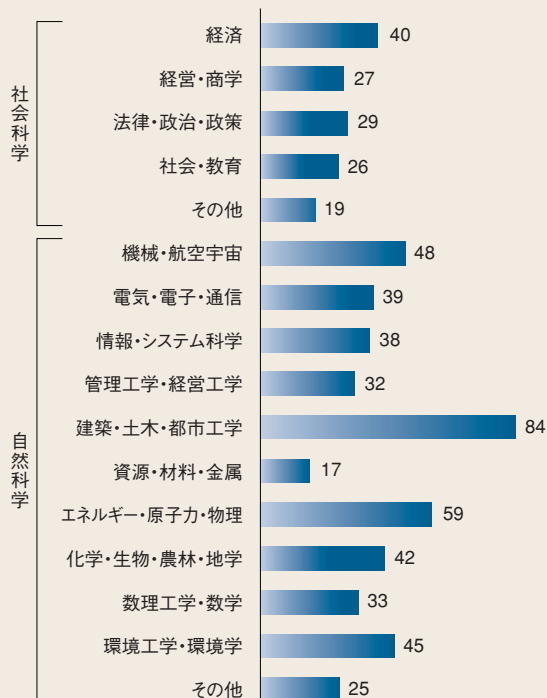
科目	金額
売上高	74,289
売上原価	58,461
売上総利益	15,827
販売費及び一般管理費	9,925
営業利益	5,901
営業外収益	175
営業外費用	62
経常利益	6,013
特別利益	557
特別損失	549
税金等調整前当期純利益	6,021
法人税住民税及び事業税	2,551
法人税等調整額	48
少数株主利益	619
当期純利益	2,801

三菱総研グループプロフィール

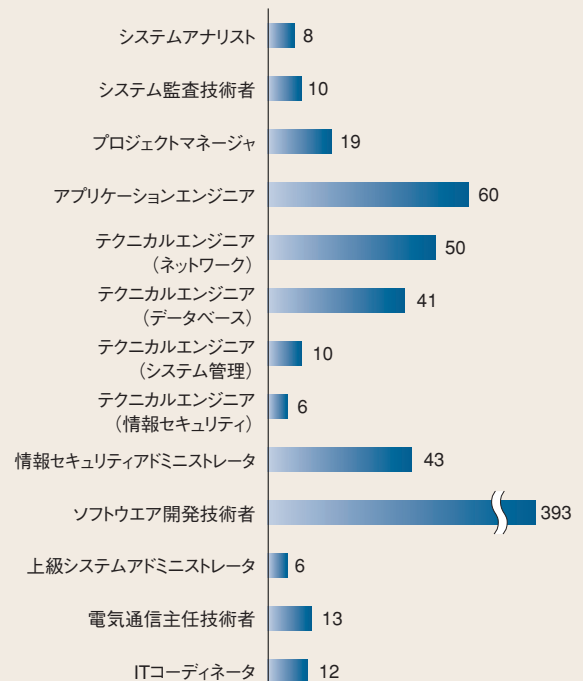
■ 会社名	株式会社三菱総合研究所 (Mitsubishi Research Institute, Inc. 略称MRI)		
■ 本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号		
■ 設立年月日	1970年5月8日		
■ 従業員数 (グループ連結)	2,790名 (2007年9月30日現在)		
■ 売上高 (グループ連結)	74,289百万円		
■ 経常利益 (グループ連結)	6,013百万円		
■ 当期純利益 (グループ連結)	2,801百万円		
■ 総資産 (グループ連結)	48,159百万円		
■ 役員 (代表取締役)	代表取締役会長	谷野 剛	
	代表取締役社長	田中 将介	
	代表取締役副社長	中村 喜起	

- 活動分野
- シンクタンク・コンサルティング事業
 - 政策・経済研究
 - 各種調査分析
 - 各種政策立案・制度設計支援
 - 経営・事業・マーケティング戦略
 - 業務改革・組織制度設計コンサルティング
 - 研究開発支援
 - ITソリューション事業
 - ITコンサルティング&システム開発…ITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器サービス
 - アウトソーシングサービス…情報処理サービス、総合サービス、BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

三菱総合研究所研究員の専攻別構成 (2007年9月30日現在)



三菱総研DCSの資格保有者数 (2007年9月30日現在)



三菱総研グループ企業

■ 社名	三菱総研DCS株式会社
■ 社名(英語表記)	Mitsubishi Research Institute DCS Co., Ltd.
■ 設立	1970年7月
■ 事業内容	・ソフトウェア開発・コンサルティング ・情報処理サービス ・アウトソーシングサービス
■ 代表者	代表取締役社長 後藤明夫
■ 資本金	6,059百万円
■ 売上高	44,798百万円(2007年9月期)
■ 経常利益	2,515百万円(2007年9月期)
■ 社員数	1,353名(2007年9月30日現在)
■ 本社所在地	〒140-8506 東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
■ 代表電話番号	03-3458-9941

■ 社名	エム・アール・アイ ビジネス株式会社
■ 設立	1970年10月
■ 事業内容	ドキュメント事業
■ 売上高	1,025百万円
■ 所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目3番6号 三菱総合研究所ビル
■ 代表電話番号	03-3242-0807

■ 社名	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
■ 設立	1984年5月
■ 事業内容	調査・解析事業、ソフトウェア販売事業
■ 売上高	756百万円
■ 所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目3番6号 三菱総合研究所ビル
■ 代表電話番号	03-3277-3410

■ 社名	エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
■ 設立	1987年8月
■ 事業内容	人材派遣事業
■ 売上高	1,130百万円
■ 所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目3番6号 三菱総合研究所ビル
■ 代表電話番号	03-3242-0180

■ 社名	株式会社ディー・シー・オペレーションズ
■ 設立	1975年1月
■ 事業内容	入力データ作成、各種事務代行、人材派遣
■ 売上高	3,849百万円
■ 所在地	〒102-0081 東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル
■ 代表電話番号	03-3239-3168

■ 社名	東北ディーシーエス株式会社
■ 設立	1993年12月
■ 事業内容	ソフトウェア開発
■ 売上高	1,829百万円
■ 所在地	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1
■ 代表電話番号	022-224-0435

■ 社名	株式会社ディーシーエステクノ
■ 設立	1997年4月
■ 事業内容	コンピュータセンターの運営管理
■ 売上高	0百万円
■ 所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
■ 代表電話番号	0476-46-4125

■ 社名	株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
■ 設立	1997年7月
■ 事業内容	コンピュータシステムの導入・保守・管理業務
■ 売上高	1,652百万円
■ 所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
■ 代表電話番号	03-5463-8210

■ 社名	ダイヤモンド富士ソフト株式会社
■ 設立	1999年4月
■ 事業内容	ERPに関するコンサルティング、導入、システム開発
■ 売上高	3,047百万円
■ 所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
■ 代表電話番号	03-5769-2860

GRIガイドライン対比表

本報告書の策定にあたって参照したGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」の各項目に該当する掲載ページを下記に示しました。

項目	指標(概要)	掲載ページ
1. 戦略および分析		
1.1	ビジョンと戦略に関する声明	P5-P6
1.2	主要な影響とリスク・機会の説明	P9-10
2. 組織のプロフィール		
2.1	報告組織の名称	P46
2.2	主要な製品・サービス	P46
2.3	経営構造	P46,P47
2.4	組織の本社の所在地	P46
2.5	組織の所在国名	P46
2.6	企業形態	P46,P47
2.7	対象市場	P9-10,P46
2.8	組織規模	P45-46
2.9	企業形態の大幅な変更	変更なし
2.10	報告期間中の受賞歴	P44
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	記載情報の報告期間	P2
3.2	前回の報告書の発行日	P2
3.3	報告サイクル	P2
3.4	報告書に関する質問の窓口	P50
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容確定のプロセス	P9-10
3.6	対象とするグループ企業の範囲	P2
3.7	報告内容の範囲	P2
3.8	報告組織間での比較への大幅な影響	特になし
3.9	指標およびデータ測定技法等の基盤	P29-33
3.10	以前の報告書についての再度記載	特になし
GRI内容索引		
3.12	GRIガイドラインの適用	P48
保証		
3.13	第三者保証書	P49
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	組織の統治構造	P40
4.2	取締役会の長と執行役員	P40,P46
4.3	取締役会の社外メンバーと非執行メンバー	P40,P46
4.4	株主・従業員から取締役会への提案メカニズム	P40
4.5	役員報酬と目標達成度との相関	P40
4.6	取締役会が利害相反問題の回避を確保するプロセス	P40
4.7	取締役会メンバーの選任プロセス	P40
4.8	組織の使命・価値の声明、行動原則	P5
4.9	取締役会が行う監督プロセス	P40
4.10	取締役会のパフォーマンスを評価するプロセス	P40
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	予防的アプローチ・原則への取り組み	P41-44
4.12	参加・支持・同意している憲章、原則等	P41-44
4.13	企業団体などの会員資格	P41-44
ステークホルダー参画		
4.14	主要ステークホルダーの定義	P2,P9-10
4.15	ステークホルダーの特定および選定の基準	P9-10
4.16	ステークホルダーとのコミュニケーション	P38,P41-43
4.17	コミュニケーションでの対応	P38,P41-43
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	経済側面のマネジメント・アプローチ項目の開示	P39
目標とパフォーマンス		
	経済側面の組織の目標	P6
方針		
	経済側面の組織の方針	P6
追加の背景状況情報		
	組織の関連情報	P6

項目	指標(概要)	掲載ページ
経済パフォーマンス指標		
側面:経済的パフォーマンス		
中核	EC1. 総売上	P45
側面:市場での存在感		
追加	EC5. 新卒の給与	Web公開
中核	EC7. 採用活動	Web公開
側面:間接的な経済的影響		
中核	EC8. 本業業務による間接的影響	P11-28
追加	EC9. 間接的な経済的影響の把握と記述	P11-28
環境		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	マネジメント・アプローチ項目の開示	P43
目標とパフォーマンス		
	環境目標	P29-34
方針		
	環境方針	P43
組織の責任		
	環境管理責任者	P43
研修および意識向上		
	環境教育・環境研修	P29-34
監視およびフォローアップ		
	環境関連の認証システム	P43
追加の背景状況情報		
	組織の関連情報	P29-34
環境パフォーマンス指標		
側面:原材料		
中核	EN1. 使用原材料の重量または量	P29-34
中核	EN2. 原材料への再生材使用割合	P29-34
側面:エネルギー		
中核	EN3. 直接的エネルギー消費量	P29-34
中核	EN4. 間接的エネルギー消費量	P29-34
追加	EN5. 効率改善によって節約されたエネルギー量	P29-34
追加	EN6. 製品・サービスによる率先取り組み	P29-34
追加	EN7. 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組み	P29-34
側面:水		
中核	EN8. 水の総使用量	P29-34
側面:排出物、廃水および廃棄物		
中核	EN16. 温室効果ガスの総排出量	P29-34
中核	EN17. 間接的な温室効果ガスの総排出量	P29-34
中核	EN18. 温室効果ガス排出量削減の率先取り組み	P29-34
中核	EN22. 種類・廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P29-34
側面:製品およびサービス		
追加	EN26. 製品・サービスの環境影響の率先取り組み	P29-34
追加	EN27. 再生利用される販売製品	P29-34
追加	EN29. 物流輸送および従業員の移動による環境影響	P29-34
社会パフォーマンス指標		
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	労働側面のマネジメント・アプローチ項目	P44
目標とパフォーマンス		
	労働側面に関連するパフォーマンスに関する組織の目標	P44
方針		
	労働側面に関連する組織の方針	P44
組織の責任		
	労働側面の経営責任を持つ最上位の役職	P44,P40
研修および意識向上		
	労働側面に関連した研修および意識向上に関する手順	P44
監視およびフォローアップ		
	労働関連のパフォーマンスに関する認証または認証システム	P44
追加の背景状況情報		
	組織の関連情報	P44
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)のパフォーマンス指標		
側面:雇用		
中核	LA1. 総労働力	P44,P46
追加	LA3. 福利厚生	P44
側面:労働安全衛生		
追加	LA6. 労働安全衛生プログラム	P44
側面:研修および教育		
追加	LA11. 技能管理および生涯学習	P44

項目	指標(概要)	掲載ページ
人権		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	人権側面のマネジメント・アプローチ項目	P5
目標とパフォーマンス		
	人権側面に関連する組織の目標	P5
方針		
	人権側面に対する組織の方針	P5
組織の責任		
	人権の側面において経営責任を持つ最上位の役職	P40
人権パフォーマンス指標		
側面:投資および調達に関する慣行		
追加	HR3. 人権に関する従業員研修	P44
側面:保安慣行		
追加	HR8. 人権の側面に関する組織の方針	P5
社会		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	社会側面のマネジメント・アプローチ項目	P39-43
目標とパフォーマンス		
	社会側面に関連する組織の目標	P39-43
方針		
	社会側面に関連する組織の方針	P39-43
組織の責任		
	社会側面の経営責任を持つ最上位の役職	P39-43
研修および意識向上		
	社会側面に関連した研修および意識向上に関する手順	P39-43
監視およびフォローアップ		
	社会側面に関する認証または認証システム	P39-43
追加の背景状況情報		
	組織の関連情報	P39-43
社会パフォーマンス指標		
側面:コミュニティ		
中核	SO1. コミュニティに対する事業の影響の評価	P11-28
側面:不正行為		
中核	SO2. 不正行為に関するリスク分析の総数	P39-40
中核	SO3. 不正行為対策の方針および従業員研修	P39-40
側面:公共政策		
中核	SO5. 公共政策への参加	P11-28
製品責任		
マネジメント・アプローチに関する開示		
	製品責任のマネジメント・アプローチ項目	P41,P42
目標とパフォーマンス		
	製品責任に関する組織の目標	P42
方針		
	製品責任に関する組織の方針	P41,P42
組織の責任		
	製品責任の経営責任を持つ最上位の役職	P41,P42
研修および意識向上		
	製品責任に関連した研修および意識向上に関する手順	P41,P42
監視およびフォローアップ		
	製品責任に関する認証または認証システム	P41,P42
追加の背景状況情報		
	組織の関連情報	P41,P42
製品責任のパフォーマンス指標		
側面:顧客の安全衛生		
中核	PR1. 製品・サービスの安全衛生の影響評価	P42
側面:製品およびサービスのラベリング		
中核	PR3. 製品・サービスの品質表示	P42
追加	PR5. 顧客満足度の調査の実施	P42
側面:マーケティング・コミュニケーション		
中核	PR6. 広告・宣伝に関する法遵守	P39-40

■ 第三者意見

三菱総研グループが取り組んでいるCSR経営の全貌が、この報告書に示されています。具体的には、社会の持続的発展のために貢献しているプロジェクトの個別の事例が開示されており、三菱総研グループのコンピタンスが明確になっている点が評価できます。CSRの取り組みを「三菱総研グループの木」に要約するなど、一般社会の人々に受け入れられやすい工夫もされています。また、CSRは技術系の側面と人間系の側面とで成り立っていますが、専門的になりがちな技術系のプロジェクトを人間系とリンクさせながら体系的に推進しようとしており、その成果の説明がユニークな内容構成となっています。すなわち、本業で取り組んだ技術系の課題を社会的な意味や意義に変換して分かりやすく説明しており、全体として、シンクタンクらしさの滲み出る報告書になっています。

社会は人と人との関係性を結びながら、あるいはモノとも関係しながら常に動いています。そして、ネットワーク科学で言う「スモールワールド」の言葉どおり、世界中の人とモノとが、つながっているのです。この観点で言えば、世界はモノというよりも、プロセス、イベント、コトで構成されています。プロセス自体は常に動き続けていますが、ある断面で切り取れば、形が見えてくるし、新しいコンセプトの発見にもなります。三菱総研グループの取り組む技術的課題やその解決の意義も、「より良き社会像」という断面、切り口において、一層明確になるでしょう。CSR経営を前進・強化させるために、三菱総研グループの目指すより良

▶ 評価者



野中 郁次郎 氏

一橋大学 名誉教授

早稲田大学政治経済学部卒業。カリフォルニア大学経営大学院（バークレー校）にて博士号（Ph.D.）を取得。南山大学経営学部教授、防衛大学校教授、一橋大学商学部産業経営研究所長、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科長、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を経て現職。

き社会像をしっかりと描き、シンクタンクとしてユニークな社会像を構築されることを期待します。また、文字通り世の中の羅針盤となっていくために、三菱総研グループが実施するプロジェクトの内容から、人々の生活や人の顔が見えてくること、すなわち、シンクタンクの取り組む技術が人々の日常生活とどのように関わっているのか具体的に見えてくることも大切です。

三菱総研グループに対して社会が期待することは、プロジェクトを通じて、人々を幸せにし、より良き社会にして欲しいということであると思います。プロジェクトを適切に遂行するとともに、社会や人との関わりを常に意識し、その関わり・影響を明確にし、一般社会に対して情報発信を行っていくことが重要であると思います。そして、モノ志向から関係性志向へと発想を転換していくことがCSR経営の大事なポイントになってくるでしょう。

■ 第三者意見を受けて

初めてのCSR報告書に対して、知識経営に造詣の深い野中先生より「第三者意見」を頂戴いたしました。三菱にはもともと、岩崎小彌太の「三綱領」に代表されるように、企業は社会の公器であるという経営理念が引き継がれています。また、三菱総研グループは、シンクタンクとしての創業以来、よりよき未来社会への貢献を基本的な使命としてきました。社会に貢献をしたいという動機で入社してくる人材の蓄積とその活躍が、結果してCSRの実践となり、事業発展の原動力ともなってきました。その意味で、三菱総研グループにとって、CSRは全く新しいものというより、脈々と継承され、日々確認されている精神、価値観そのものであると言えます。人やモノの関係性としての世界が、いよいよ複雑化・多様化する今日、野中先生のご意見を励みとして、社会のさまざまな期待にいつそう広く深く応え続ける企業グループでありたいと考えております。



代表取締役副社長
中村 喜起

編集後記

「環境経営報告書」を衣替えし、CSRの視点から、より幅広く情報開示を行うため、今回初めて「CSR報告書」を発行させていただきました。2006年10月に発足した「CSR報告書策定検討会（リーダー：常務取締役 小池修一）」において、企業の社会的責任（CSR）について、環境面、社会面などの視点から議論を重ねてまいりました。議論の中で、「ステークホルダーの皆様には、当グループがどんな業務を行っているか理解いただけていないのではないか」、「世間でCSRが議論されているが、当グループは創業以来ずっとCSR経営を推進してきているのではないか」、「経営理念とCSRの関係はどのように考えればよいか」、「公明正大に企業活動を推進するのは当たり前ではないか」などいろいろな意見が出されました。そこで、ステークホルダーの皆様にご理解いただくために、「三菱総研グループの木」をデザインしました。当グループのCSRは、本業を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことです。今後、「三菱総研グループの木」を育て、立派な花を咲かせて、社会をより良くしていくことが、当グループの使命です。本報告書について皆様からのご意見、ご感想をお待ちしております。（CSR報告書策定検討会事務局）

編集

株式会社三菱総合研究所
経営企画部 CSR 企画グループ
TEL : 03-3277-0881 FAX : 03-3277-3452

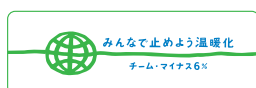
プロジェクトマネジメントセンター
業務改革推進グループ
TEL : 03-3277-4537 FAX : 03-3277-0520

お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
経営企画部 広報グループ
TEL : 03-3277-0003 FAX : 03-3277-3490

発行

2007年12月



三菱総合研究所は
チーム・マイナス6%に参加しています。



この印刷物は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPIにより製版しています。